

ワシントン D.C.自治体とバージニア州政府・地方自治体

弘前学院大学社会福祉学部准教授

西東 克介

はじめに

周知のように、昨年3月11日に東日本大震災と福島原発事故という大変な自然災害と事故が起きてしまった。戦後65年間の中では、死者と行方不明者を合わせて2万人に近いという、未曾有の大災害と事故であった。これからの復旧・復興にどれだけの時間がかかるかわからないが、その中で最も重要な課題の1つが、自治の強化・充実であるといえよう。この大震災と原発事故をとおしてわかった最大の重要課題は、日本の政治文化、つまり意思決定過程におけるマイナスに働く集団主義文化⁽¹⁾である。

われわれ日本社会は、日本国憲法前文や教育基本法に記されているプラスに働く個人主義（もちろんマイナスに働くこともある）をあまりにいいかげんに扱いすぎたのではないか。特に、この国をリードしていく政治家・官僚・研究者・大企業経営者・主要マスコミ・教育関係者などは、自らが促進してきたマイナスの集団主義とプラスに働く個人主義をどのように組み合わせていくのかを、本気で考え・実践していかなければならない。まさに苦悶・苦闘の日々が続くであろうが、そうしなければ、この国の良き未来は語れないのではないかと思う。集団主義であれ、個人主義であれ、これらの指向・行動パターンは、法律やルールをとときにプラスに、またマイナス導く。こうしたとき、我々は、T.ジェファースンの語った次の一文を思い出す必要があるのではないか。

「一七八七年版およびそれ以後の版では、「統治の原理が 与えられているために」の部分削除され、この節の後に次のような節が挿入されている。」

「こうした習性は、彼らが法律とか強制的な権力、政府といったものに従属したことがまったくないという事情に由来する。彼らを抑制しているのは、自分たちの習俗と、善悪に関する道徳意識だけである。この道徳意識は、あらゆる人間のもつ好みや感じ方といった感覚と同じく、人間性の一部を成すものである。そして習俗や道徳意識に反するような行為をおかす者は、軽蔑されたり集団から追放されたりというかたちで罰せられ、殺人のように重大な罪の場合には、その事件に関係する個々の人間からこらしめを受ける。このような強制の形式は一見不完全なものと思われるかもしれないが、実際には彼らの社会犯罪はきわめてまれであり、もしもアメリカの土人（訳文のママ）の社会のようにまったく法律がない場合と、ヨーロッパの文明人社会のように法律が多すぎる場合の、いずれが人間をより大きな悪に向かわせることになるのかと問われたら、この両方の生活状態を見たことのある者ならそれは後者であると断言するだろうと思われるほどである。たとえていえば、羊の群は狼に監督されている場合よりも自分たちだけである場合の方が幸福だということなのである。たしかに、大規模な社会は政府がなければ存立しえない。それゆえに土人たちは、自らの社会を小さく分割するのである。」⁽²⁾

（「彼ら」と「土人」とは、当時のインディアンのこと。この説明は西東。）

「反連邦主義者の思想における一貫した強い傾向（thrust）は、国家としての政府に付与された権力のいくつかを差し控えることであり、それ以外の残りの権力をさらなる抑制と均衡をもって抑えることであった。」⁽³⁾

以上のように、私たちが繰り返し、また改めて考え続けなければならないことがここには書かれている。進んだヨーロッパ人やアメリカに渡って来たヨーロッパ人を中心とする人々よりもアメリカの「インディアン」の方がより大きな悪に向かわせない、というのである。こうした基本原理をアメリカの連邦主義者（Federalist）に対して、反連邦主義者（Anti-Federalist）はその精神の根っこに持ちつつ、議論を挑んだと思われる。ただし、様々な妥協が行われ、あらゆる面で女性や少数者が恩恵をすぐに受けられようになったわけではない。ただ、現実の政治社会が連邦憲法の条文の如く、動いていなくとも、困難ではあったが、憲法に基づいて、緩やかではあるが、改革や修正がはかられていった。

極めて重要なのは、我々日本人にもあった集団主義による倫理感が時代を経るにつれて弱まって来ているように見えることだ。それゆえ、現在の日本社会における集団主義がなにゆえにマイナス面ばかりが目立つのか。必ずしも個人主義のプラス面のみが集団主義のマイナス面を排除できるとは限らないが、こうした視点から具体的に考察してみる必要があるのではないか。そうした混在から、前述したような「インディアン」のような倫理感が生まれてくるかどうかではないか。

ただ、本論はまだこうした視点で書くことはできない。本論ができることは、訪問先を思い出し、まずは法律上、また条例上の側面から重要な点をまとめることである。

注

- (1)西東克介「我が国公教育・就業組織と集団主義文化の再生・変容－『挙国一致』の指向・行動パターンの再生産－」、寄本勝美・辻隆夫・縣公一郎編『行政の未来－片岡寛光先生古希祝賀－』、成文堂、2006年、239－263頁と西東克介「旧教育基本法の個人尊重と日本社会の指向・行動パターンの可能性と限界」、地域学五巻、弘前学院大学、2007年、255－288頁を参照。
- (2)T.ジェファースン著、中屋健一訳『ヴァージニア覚え書き』岩波書店、1972年、193頁。原著は、Thomas Jefferson, *Notes on the State of Virginia*, 1782.（当初は自費出版）
- (3)Ralph Ketcham ed. *The Anti-Federalist Papers and the Constitutional Convention Debates*, Signet Classic, 1986, pp.16-17.

第1章 ワシントン D.C. 特別区自治体⁽¹⁾

ワシントン D.C.は、2009年で約60万人の人口がいる。そのうち、白人40%で、アフリカ系は54%いる。連邦議会は、1973年コロンビア特別区地方自治法を制定し、1974年に市長選挙と議会選挙が行われた。そして、1975年双方が任務に就いた。

第1節 選挙区およびネイバーフッド諮問小委員会

1 ワードとネイバーフッド諮問小委員会

ワシントン D.C.は、選挙区およびコミュニティ・ネイバーフッド⁽²⁾として8つのワード(ward)と38(ネイバーフッド全体の説明には37とあるが個別のANCsを数えると38ある。)のネイバーフッド諮問小委員会(Advisory Neighborhood Commissions=ANCs)に分けられている。各ANCs委員は、選挙で選出される。

第1のワードには4つ(Aの委員は11人、同じくBは11人、同じくCは8人、Dは6人)のANCがあり、第2のワードには6つ(Aの委員は5人、同じくBは9人、同じくCは4人、同じくDは2人、同じくEは7人、同じくFは6人だが2人空き)、第3のワードには、6つ(Aは存在せず、Bの委員は5人、同じくCは9人だが1人空き、同じくDは9人、同じくEは5人、同じくFは7人、同じくGは7人)、第4のワードには5つ(Aの委員は8人、同じくBは9人、同じくCは10人、同じくDは6人だが1人空き、EとFは存在せず、Gの委員は不明・委員記録提出の遅れによる)、第5のワードには3つ(Aの委員は12人、同じくBは12人だが1人空き、同じくCは12人)、第6にワードには4つ(Aの委員は8人、同じくBは11人だが1人空き、同じくCの委員は9人だが2人空き、同じくDの委員は7人)、第7のワードには5つ(Aの委員は7人、同じくBは7人、同じくCは7人だが1人空き、同じくDは7人、同じくEは7人)、第8のワードには5つ(Aの委員は7人、同じくBは7人、同じくCは7人だが1人空き、同じくDは7人、Eの委員は7人)である。

すべての委員は、氏名・住所・電話番号・アドレスが公表されている。ただし、各委員会で2名以上同じ電話番号の委員がいること、電話番号とアドレスは各自が持つが行政が準備したものになる。

これら各ANCは毎月1回決まった曜日と時間に会議を開く。始まる時間が早いところは18:30だが、19:00、19:15、19:30もある。19:00と19:30が最も多い。次に18:30が多い。会議の場所は、学校、コミュニティ・センター(的な場所)、ホテル、警察署、教会、病院などである。教会があるのは、やはりアメリカらしいと言えよう。

2 ネイバーフッド諮問小委員会(Advisory Neighborhood Commissions=ANCs)の権限

これら小委員会は、ネイバーフッドに影響を与える広範囲の政策を考える。例えば、交通、駐車場、レクリエーション、道路の修理、酒類販売の許可、ゾーニング(zoning)、経済開発、警察による保護、衛生やゴミ収集、およびD.C.自治体の年次予算などである。ANCsは、ネイバーフッドの人々と最も密接に結びつく自治体の組織である。

また、ANCsは、様々なD.C.自治体の機関に、行政部幹部に、および議会に、彼らの立場や勧告を発表する。さらに、ANCsは、独立行政機関、委員会(boards)、小委員会(commissions)への精査を行う。法律によると、ANCsは、連邦行政機関に自分たちの立場を表明することもできる。このことは極めて重要であるといえる。一方でD.C.自治体は連邦政府の枠組みの中で、自治体機能を規制されつつ、他方では、住民の目線から連邦政

府にものをいえるからである。だが、このことは、D.C.自治体の住民に対する政治および行政力を見られている可能性も否定できない。

小委員会議長は2年任期で、手当はない。各小委員会議長は、彼ないし彼女の1人区（single-member districts = SMD）〔小選挙区〕（ほとんどの州がSMDであるが、下院の選挙において、一つの選挙区から2人、3人、あるいは4人を選出する州もある。これらは、MMD = multimember districts という）のおよそ2,000人の住民を代表する。

3 我が国の町内会（町会）と比較して

近年、地方自治体の行政あるいは議会改革により、我が国の町内会も、制度として行政や議会の報告やこれらへの要望が定期的にできるようになったところが増えてきた。だが、全体からみると、まだ少数派である。実態としては、地域によっては町内会が特定の政党や勢力の支持集団として動いてきた歴史はある。だが、現在我が国の町会の場合、役員が平均的にみてかなり高齢化している等、様々な問題点が浮上している。単なる形式的なものではない、内容をも充実させる改善改革が望まれる。

第 2 節 行政部

1 市長

ビンセント C. グレイ 民主党

市長のキャビネット（市長を除き 16 人）

- ・行政公聴長官 メアリー・オーティス・ウオーカー（Mary Oates Walker）
Office of Administrative Hearings 職務：行政法主席裁判官（Chief Administarative Law Judge ）
- ・アフリカ系問題局長 ンガジ・ンメジ（Ngazi Nmezi）
Office on African Affairs 職務：局長（Director）
- ・高齢者局長 ジョン・トンプソン（John Thompson）
Office on Aging 職務：局長（Director）
- ・アルコール・ビバレッジ規制管理局長 フレッド・ムーサリー（Fred Moosally）
Alcoholic Beverage Regulation Administration 職務：局長（Director）
- ・芸術とヒューマニティー D.C.小委員会主席局長 ライオネル・トーマス（Lionell Thomas）
D.C. Commission on the Arts and Humanities 職務：主席局長（Executive Director）
- ・アジア系・太平洋諸島系問題局長 スーヒュン・クー（Soohyun Koo）
Office on Asian & Pacific Islander Affairs 職務：局長（Director）
- ・総合法務長官 イービン・ナサン（Irvin Nathan）
Office of the Attorney General 職務：D.C.のための活動する総合法務長官
（Acting Attorney General for the District of Columbia）
- ・委員会・小委員会局長 ロナルド・R・コリンズ（Ronald R. Collins）

Office of Boards and Commissions	職務：局長（Director）
・ 予算局長	エリック・グーレット（Eric Goulet）
Budget Office	職務：局長（Director）
・ ケーブル・テレビ局長	エリック・リチャードソン（Eric Richardson）
Office of Cable Television	職務：局長（Director）
・ 主席財務長官	ナトワー・ガンジー（Natwar Gandhi）
Office of the Chief Financial Officer	職務：主席財務長官（Chief Financial Officer）
・ 主席科学技術長官	ロブ・マンシーニ（Rob Mancini）
Office of the Chief Technology Officer	職務：臨時主席科学技術長官（Interim Chief Technology Officer）
・ 児童・家庭サービス行政局長	デブラ・ポーチャ・ウシャー（Debra Porchia Usher）
Child and Family Services Agency	職務：臨時局長（Interim Director）
・ シティ経営管理長官	アレン・ルー（Allen Lew）
Office of the City Administrator	職務：シティ経営管理官（City Administrator）
・ クリーン・シティ調整官	マリーン・フェニー（Marine Pheney）
Office of the Clean City	職務：クリーン・シティ調整官（Clean City Coordinator）
・ コミュニケーション局長	ペドロ・リベイロ（Pedro Ribeiro）
Office of Communications	職務：局長（Director）

2 D.C.政府におけるキャビネット

連邦政府にも大統領のもとにキャビネットが存在する。これと同じように、議院内閣制の内閣とは異なり、州政府知事や D.C.政府市長のキャビネット・メンバーは行政長の部下である。議院内閣制の首相は「同輩中の首席」といわれるが、メンバーは専門家であっても部下である。我が国の議院内閣制がイギリスにくらべると首相のリーダーシップが弱いといわれるのは、メンバーの集め方や意思決定の方法が受動的であることからきている。まさしく多くの場合、集団主義のマイナス面が出ているのである。

3 D.C.州教育委員会（State Board of Education）

①仕組みと特徴

委員は、9名〔議長のみ全体区（at large）による選挙・8名は前述した8つのワード毎の選挙〕。プラス生徒代表1名。生徒代表は、D.C.の生徒達と教育政策決定者のつなぎとして活動する。

ここでも政治選挙と教育選挙の関係が制度面において深いといえる。だが、なんといっても重要なのが生徒代表の制度を設けていることである。

②生徒代表の責任

- ・ 毎月水曜日の晩に予定されている最低2時間の会議への出席と積極的関与。
- ・ 500words による毎月の活動の要約。

- ・最近の活動についての E-mail 交換。
- ・（9 月から 6 月までの）学校期間に生徒代表として働く。年ごとに再応募可能。
- ・効果的コミュニケーション技術を持ち、チームワークの環境を促進する。

③生徒代表の要件

- ・ D.C.住民
- ・ 高校 2 年生から大学 4 年生まで
- ・ D.C.公立学校、D.C.公立チャータースクール、ホームスクール、職業学校、および D.C.の大学のいずれかの学生であること。
- ・ 平均値 3.5 か 1 科目 4.0 以上あること。
- ・ 学校やコミュニティに関連する活動を含む課外活動への関わりがあること。
- ・ 500words 以内で、何故州教育委員としてつとめたいのかをまとめる。
- ・ 次の言葉、つまり学校、家族、コミュニティ、同僚から 2 つ選んで勧告の手紙を書く。
一方は、学校の中から、他方は学校外からの言葉から選んで書く。
- ・ 上位 5 人になると、応募者は、自分達の仲間に資格を証明するために、8 月の半ばにディベートに参加しなければならない。

D.C.自治体の行政長は市長（Mayor）と呼ばれているにもかかわらず、教育委員会は「州」教育委員会と呼ばれる。これは、一例を挙げれば、州や一部の自治体のように、高等教育（大学）までの権限を有していることと、どの州にも属さない連邦政府のある自治体であることが原因である。

④州教育委員会の責任

- ・ 州の学術的標準と基準が次の資格を満たすことを保障する。つまり、子ども達が知りたい・やりたいと期待されるものを特定することである。それは、一貫し、かつ活気ある内容を含み、進歩的な技術の伝達を鼓舞し、一定の時期に更新される。
- ・ 高等学校卒業要件の策定
- ・ 高等学校と等価値の認定基準の策定
- ・ 州教育長（the Chief State School Officer）により開発された D.C.の州アカウンタビリティ計画の策定。つまり、連邦政府の定めた 2001 年の「一人の落ちこぼれも出さない法」に従い、以下のことを保障すること。
 - （A）本計画は、すべての地方教育行政機関が年ごとに適切な進歩をつくることを保障する単一の州（D.C.自治体）全体のアカウンタビリティ・システムを含むこと。
 - （B）本計画に含まれる州全体のアカウンタビリティ・システムは、学術的標準、学術的評価、すべての地方教育行政機関にわたって標準化されたアカウンタビリティのシステム、および研究者の業績に責任を負わせる地方教育行政機関を有し使われるであろう制裁と報酬のシステムに基づくこと。
- ・ 親の関与のための州の政策の策定

- ・行政区画（residency）立証のための規則の策定
- ・チャーター・スクール認定組織の一覧の策定
- ・2001 年の「一人の落ちこぼれも出さない法」に従い、年次レポート・カードの区分と体裁の策定。
- ・1998 年の公立学校・公立チャーター・スクールのための生徒各自の統一資金解決策や税の一致明確化の修正法に従い、民間の場所認定組織の一覧の承認。

第 3 節 ワシントン D.C.自治体議会

1 議会

- ・議長（Chairman）

クワム・R・ブラウン（Kwame R. Brown）

議長はワシントン D.C.全体区（at large）から選挙される。議長になるには、この全体区（a large）の選挙に立候補しなければならない。

D.C.生まれ。民主党。

2005 年 1 月から議長を兼ねる議員。数々の仕事をこなした彼の 2 期目の選挙において、投票の 90 % 以上を獲得した。

- ・フィル・メンデルソン（Phil Mendelson）議員

選挙は全体区（at large）。

オハイオ州クリーブランド生まれ。民主党。1999 年 1 月から議員。

- ・デイビッド・カタニーヤ（David Catania）議員

選挙は全体区（at large）。

ミズーリ州生まれ。独立党（Independent）。1997 年 12 月から議員。

D.C.議会作成の H.P.では、名前と選挙区しか印刷できない。自らの H.P.はある。

- ・ビンセント・オーレンジ（Vincent Orange）議員

選挙は全体区（at large）

カリフォルニア州オークランド生まれ。民主党。2011 年 1 月から議員。

D.C.議会作成の H.P.に、オーレンジ氏のサイトがない。自らの H.P.もない。

- ・ミカエル・A・ブラウン（Michael A.Brown）議員

選挙は全体区（at large）。

ドイツ・ヘッセン州カゼル生まれ（在独・米国陸軍施設）。独立党。2009 年 1 月から議員。

D.C.議会作成の H.P.に、ブラウン氏のサイトがない。

以下の議員は、地区（ward）選出（8 つの各地区から一人ずつ）。

- ・地区 1

ジム・グラハム（Jim Graham）

スコットランド生まれ。民主党。1999 年 1 月から議員。

- ・地区 2

ジャック・エバンス (Jack Evans)

ペンシルベニア 生まれ。民主党。1991 年 4 月から議員。

・ 地区 3

メアリー・M・チェ (Mary M. Cheh)－女性。

ニュー・ジャージー州生まれ。民主党。1991 年 4 月から議員。

議長代理 (Chair Pro Tempore)。ジョージワシントン大学の終身 (tenured) 法学教授

・ 地区 4

ミューリエル・バウザー (Muriel Bowser)－女性

コロンビア D.C.生まれ。民主党。2007 年 5 月から議員。

・ 地区 5

現在空席

・ 地区 6

トミー・ウェルズ (Tommy Wells)

テキサス州オースティン生まれ。民主党。2007 年 1 月から議員。

D.C.議会作成の H.P.では、名前と選挙区しか印刷できない。自らの H.P.はある。

・ 地区 7

イベット・アレクサンダー (Yvette Alexander)－女性

コロンビア D.C.生まれ。民主党。2007 年 5 月から議員。

D.C.議会作成の H.P.では、名前と選挙区しか印刷できない。自らの H.P.はある。

・ 地区 8

マリオン・バリー (Marion Barry)

ミシシッピ州イッタ・ベナ生まれ。民主党。

1979 年 1 月から 1991 年 1 月までと、1995 年 1 月から 1999 年 1 月まで D.C.の (第 2 代と第 4 代) 市長。

2005 年 1 月から議員。

D.C.議会作成の H.P.には、自らの H.P.はない。

ネイバーフッドの区分けにもなっている 8 つのワードから小選挙区制によって 1 名ずつが選挙される。すべてオープン (公開) であるかのように思われるアメリカでも、その中心地である D.C.議会の議員ですら、D.C.議会作成の H.P.には、議員の名前と写真等あっても、印刷は名前と写真しかできない議員が複数名いるというのは、外部者からのホームページへの、あるいはホームページを使ってのいたずらや危険な行為が予測されるからなのか。まさに、民主主義制度における公開の難しさを示している問題だといえよう。

また、各議員は、その多くが議員スタッフを 4－8 名ほど持っている。各議員の常任委員会割り当ても、4－5 つが多いが、1－2 つという議員もいる。議会議長には、常任委員会の割り当てはない。

2 議会の権限

- ①委員会（Boards）や小委員会（Commissions）への委員の任命。
- ②議会は、公的空間への命名、道路や小道の新設や閉鎖、D.C.の政治的小区画の設定。小選挙区（subdivisions）の議員再配分（reapportionment）や再調整（realignment）。
- ③議会の管理運営や人事、立法会議における議会が考察する全事項の日程・時刻の作成、投票権を含む政治的運営体としてのD.C.に関連する立法。
- ④適切な地域的、州の、国家的団体・組織と議会との関係の調整、労働関係。地域公共事業機関や、特に他の委員会に割り当てられていない、その他の地域団体・組織と議会の関係。
- ⑤公的チャーター・スクールの制度化を含むが、D.C.の大学やD.C.のコミュニティ・カレッジの内部の事項を含まない、公教育に関係するすべての事項。
- ⑥ケーブル・テレビ、経済・産業・広告の開発、経済開発のための財産の処理。国際上の商務・問題の対応。
- ⑦もはや公的目的を必要としないという政府財産の宣言を含む、公設ビルの維持。
- ⑧これらの規則や議長によって割り当てられる、その他の事項。

3 D.C.議会内常任委員会（standing committee）

議会議長は総合委員会の議長でもある。各委員会の議長は、年功序列の原理が尊重されなければならない（224条）。議会議員の誰でも、すべての委員会に出席可能で、委員会の議論に参加できる。だが、委員会委員のみが提案し、かつ彼らに投票権がある。また、議員の誰でも、すべての委員会の公聴会に参加できる（225条）。

各委員会は、各議会終了後 30 日以内に報告書を提出しなければならない。報告書の体裁と内容については、議会事務官（the Secretary）が決定する（227条）。

全ての委員会には、年次予算、および予算への修正・付加・補足に責任がある。ここで通常の州内自治体と異なるのは、国会・連邦行政幹部（the Federal executive branch）とD.C.議会との調整である。同じく、国会とD.C.議会の立法の進捗具合の情報確認（monitoring）である。これらによって、連邦議会は、D.C.議会が制定した法律を廃止できることが大きい。

4 総合委員会の構造

- ① 総合委員会は、本項〔C〕に従って報告され、編集された法案（measure）を考察する作業部会（a work session）において、かつ立法の導入や参照のために、議会休会中を除く、毎月第3火曜日に開始されなければならない。
- ② 議長は各会議のために、課題を準備しなければならない。
- ③ 議長は、総合委員会がその法案の審議延期を可決しなければ、総合委員会から別の委員会によって適切に報告され、時宜良く編集された法案を抑制してはならない。
- ④ 339条に規定されているものを除き、232条から242条まで証明された議会委員会によって報告された各法案と決議は、総合委員会に関わるものであらねばならない。

⑤ ④は、委員会の法的十分性と、議会の法案草稿規則に技術的に従うためのものであらねばならない。つまり、記録の完全性を確認するためであり、また、求められる予算上の影響力ある言説の決定のためである。そして、立法会議（the Legislative Meeting）の日時計画のためである。

⑥ 法案や決議は、以下の場合でなければ、総合委員会での考察のために議会のある委員会によって報告される可能性はない。これは、もし予算上の影響力ある言説が伴わなければならないということである。委員会の立法上管轄外にある各委員会によってなされる修正は、総合委員会での立法会議のために課題として取り上げられる前に、関連する委員会で言及されねばならない。

（以下省略）

5 常任委員会

・高齢化（aging）とコミュニティ問題委員会

本委員会は、以下のことに責任がある。高齢化、ネイバーフッド諮問小委員会＝ANCs（Advisory Neighborhood Commissions）。人権、つまりラテン系、アフリカ系、アジア系および太平洋諸島系アメリカ人の問題等を扱う。ゲイ、レズビアン、両性愛者、性転換者等の問題を扱う。女性に関する問題。在郷軍人に関する問題。本委員会は委員会や部局課を全部で12担当する（232条）。

・小さなかつ地方の商業開発委員会

本委員会は、開発の政策、ツーリズム、文化事項、D.C.内の解放記念日の行動等に責任がある。本委員会は委員会や部局課を7つ担当する（233条）。

・財政・歳入委員会

本委員会は、D.C.自治政府の運営のための課税・歳入に関する事項に責任を負う。つまり、一般義務保障条例（general obligation bond acts）、歳入予想記録（revenue anticipation notes）、産業歳入保証である。本委員会は委員会や部局課を9つ担当する（234条）。

・自治政府運営委員会

本委員会は、D.C.自治政府の被雇用者訴訟や一般的運営を含む、選挙、選挙活動費用（campaign finance）、一般サービス、人事に関する事項に責任がある。つまり、補助金管理、自治政府の調達、自治政府の一般的運営・サービスに関する事項。およびワシントン都市圏公共輸送機関局（Washington Metropolitan Area Transit Authority）に関する事項。本委員会は委員会や部局課を17担当する（235条）。

・健康委員会

本委員会は、健康や環境の健康に関わる事項に責任がある。ただし、齧歯類（げっしるい）のコントロールを除く。健康職業、専門職（professions）、および健康ケア調査員の

規制。本委員会は委員会や部局課を 22 担当する（236 条）。

- ・住宅および労働力開発委員会

本委員会は、賃貸住宅を含む、保有されている住宅の開発、維持、保存、規制に関わる事項に責任を有する。さらには、ネイバーフッドの開発、改善、安定化、および都市問題と関わる。労働力開発の争点や雇用と人的資源の開発とも関わる。D.C.大学、あるいは D.C.コミュニティ大学内の公教育の排他的事項。D.C.自治体に対する州であることや自主決定権に関連する事項。そして、特権的事項の問題に関わる。本委員会は委員会や部局課を 12 担当する（237 条）。

- ・人間サービス委員会

本委員会は、福祉に関わる事項に責任がある。それは、社会サービス、（青少年の正義の問題とは違った）青少年問題、身体不自由者サービス、およびアルコール類に関連する規制である。本委員会は委員会や部局課を 7 つ担当する（238 条）。

- ・図書館、公園、レクリエーションおよび計画化委員会

本委員会は、図書館、公園やレクリエーションに関わるすべての事項、および包括的計画の開発やその他土地使用に関連する事項に責任がある。本委員会は委員会や部局課を 4 つ担当する（239 条）。

- ・司法部委員会

本委員会は、議会の権限の範囲内にある司法部および司法上の手続きに影響を与える事項に責任がある。つまり、被相続人の財産や被信託者の問題に影響を与える事項。行政法や手続に影響を与える事項。刑法や手続に影響を与える事項。D.C.政府の警察や消防の規制から生じたり、あるいはこれらへ関連する事項。警察の保護、更正制度（青少年の更正を含む）、火事の防止、緊急医療サービス、住宅区域の治安、刑事上の正義、および治安に関連するその他の事項。本委員会は委員会や部局課を 24 担当する（240 条）。

- ・公的サービスおよび消費者問題委員会

本委員会は、消費者および規制問題に関する事項に責任がある。つまり、公益企業（public utilities）、銀行や預貯金活動の規制、安全、保障。これらは、私的な健康保障問題を含む。本委員会は委員会や部局課を 14 担当する（241 条）。

- ・環境、公共事業（Public Works）、および輸送委員会

本委員会は、環境保護規制や政策に責任がある。つまり、高速道路、橋梁、交通、自動車、その他輸送問題。さらには、タクシーキャブの規制、公共空間の維持、リサイクル、無駄の管理、水の供給、使用水の処理。本委員会は委員会や部局課を 11 担当する（242 条）。

※特別委員会

経営幹部の人事実践の調査に関する特別委員会

本委員会は、2011年3月23日発効の権限委議決議である自治体運営委員会および環境幹部人事実践調査委員会に従って、経営幹部の人事実践の調査について管轄権を持たねばならない。

本委員会は、2013年1月1日までに、その仕事を結論づけるか、終了しなければならない。あるいはその日に、いずれにしてもその最終報告書を提出しなければならない（243条）。

6 議会が任命する職員

・議会事務官（the Secretary）

議会事務官は、議会の最高事務管理長官（the chief administrative officer of the Council）である。事務官は、法案の整理、提案された決議、法案や決議の修正、公聴会の要請、委員会報告、およびその他の記録やこれらの規則、議会、あるいは議長によって割り当てられた報告、かつ議会の年次の予算の提案や管理のための報告など、議会活動の記録保存に責任がある（262条）。

・総合顧問（the General Counsel）

議会に適した（parliamentary）手続きに関する事項について、議会に助言する責任がある。顧問は、それについて、立法上の問題を明らかにしたり、政策の問題を解くべく政策選択の言葉について、いくつかの選択を議員に与えたり、ある政党の側に立つ法律行為において議会を代表したり、D.C.自治体の職員法についての出版を管理したり、すべての議員に立法上の草案作成の助言をしたり、手続きの手段の適正化や手続きの登録をしたり、登録中の手続きにおいて必要な技術的かつ適正な変更をしたり、そして議会のために倫理上の相談相手として役立たなければならない（263条）。

・予算監督官（the Budget Director）

予算関連の事項について、議員に助言する責任がある。監督官は、それについて、年次の、複数年の、また財政上の、計画の開発、契約の審査、立法に関する財政上の分析を含み責任がある。予算は、すべての議会の委員会および議員の資源として役立たなければならない（264条）。

・政策監督官（the Policy Director）

政策審査のために、政策分析局に提供される政策事項について議員に助言したり、また、要請に応じて、議員に定義された立法上・政策上の争点についての包括的、独立的、客観的調査・分析を提供する責任がある。政策分析スタッフは、また、すべての議会の委員会および議員の資源として役立たなければならない（265条）。

- ・最高科学技術官

議会の科学技術のインフラストラクチャーの開発、使用、維持管理に責任がある。それらは、主たる事業の応用を開発・使用したり、議会のために、科学技術の政策や基準を確立したり、概観したりする（266 条）。

7 その他の議会の人事

- ・委員会スタッフ

301 条の下に開催された組織会議の 14 日以内に、各委員会の議長は、各委員会のメンバー承認のために、各委員会スタッフの名前と責任を明記しかつ提出しなければならない。議長は、議会による支出金（appropriations）と職位（positions）を受け入れて、解雇し、かつ委員会スタッフの報酬を決定しなければならない。

- ・議員の個人スタッフ

各議員は、議会によって割り当てられた支出金と職位を受け入れて、彼ないしは彼女のための個人スタッフを割り当て、解雇し、かつ報酬を決定しなければならない（273 条）。
（以下省略）

第 4 節 議論の規則（RULES OF DEBATE）

- ・発言権（THE FLOORS）を得ること

議論をしたい、告知をしたい、動議を行いたい、報告書を提出したい、他の何か目的のために使いたい 1 議員は、議会に伝える前に、議長に伝え、かつ議長によって認識されなければならない（331 条）。

- ・議論の制限に関する若干の紹介（332 条）

（a）議論をしたいすべての議員が認識されてしまうまで、未解決の事項に関連することを議論したり、あるいは動議を行うことを 1 度を超えて認識できる議員はいない。

（b）1 議員は最初の議論で 5 分を超えてはならない。次の議論では 3 分を超えてはならない。

（c）議員の過半数が出席し、投票することで承認される以前の疑問を動かすための 1 動議に限定される。

（d）以前の疑問を動かすための動議の承認にそって、各議員は未解決の疑問を議論するために、2 分を超えない範囲での資格を与えられなければならない、そして法案や議決は、以前の疑問を動かすための再考の動議なくして、さらなる修正を行うことはできない。

第 5 節 D.C.自治体（D.C.government）への訪問

D.C.自治体を訪問し、議会の議場等を見学し、関係者に連邦政府との関係などを聞こう

と思ったが、2年前の訪問よりルールが厳しくなっており、思いはかなわなかった。少しどうしたものか考えていたら、議場の受付の女性の横を通って、一人の女性が私たちに話しかけてきた。そこで、私は一つ質問をしてみた。「ホーム・ページで見ると、女性の国会議員がいて、活躍をしているが、D.C.自治体には国会議員がいるのか?」「いるが、彼女には投票権はない」と、笑顔を見せながら答えてくれた。ホーム・ページによると、彼女には投票権はなくとも、彼女の関わった法案は、かなり可決されているとのことであった。立ち話ではあったが、20 - 30 分ほど気さくに話すことができた。彼女は市長執行部・D.C.長官課国際儀礼・国際関係担当(当時)のパトリシア・エルウッド(Patricia Elwood)氏である。また、2001年9月11日以後、徐々に訪問者への対応が厳しくなってきたとのことであった。

注

- (1) 以下は、主にワシントン D.C.H.P.からの要約、引用である。
- (2) npm 著「多様な組織が担うアメリカの住民自治―クレアレポートから」、クレアレポート、2011年8月3日。npm が理解するするネイバーフッドとは「そこに住んでいる人がお互いに顔がわかる程度の範囲」＝地区、日本語で言う「ご近所さん」に相当するもの。コミュニティは、「生活をする上で何らかの共通の利害を有している地域や集団」＝地域と定義する、としている。
- (3) 以下は主として、D.C.government, Council Rules, Period XIX, Aug. 9, 2011. からの要約、引用である。

第2章 バージニア州政府⁽¹⁾

第1節 はしがき

バージニア州の人口は約 788 万人で、州内自治体は、カウンティ（全部で 95）とシティ（全部で 39）からなるが、カウンティ内にのみ一部タウン（全部で 57）が存在することがある。タウンの住民はカウンティとタウン双方に税を支払う⁽²⁾。

行政部

1 一般的な州知事と権限

ほとんどの知事達は、かつての州立法部あるいはカウンティ・レベルの政治的経験をもつ。過去 20 年以上、豊かな企業人の出身者が増大している。知事の年収は、実に様々で、カリフォルニア州はもっとも気前が良い 131,000 ドル、アーカンソー州は、もっとも低い 60,000 ドルである。半分の州が知事の任期を 2 期までとしている。本論で扱うバージニア州のみが知事の任期を唯一 1 期までとしている。

2 知事の権限 (Gubernatorial Powers)

知事の権限は3つに分類される。行政上のもの、立法上のもの、リーダーシップ（本論では省略）に関わるものである。

①行政執行上の権限（Executive Powers）

ほとんどの州において、知事の権限のうち、より重要な部分は、州憲法に概括されている行政権から来ている。これは、州兵（the National Guard）の招集を含む、緊急状態（自然災害、市民暴動— civil unrest、あるいはその他予測できない事態）を宣言するなどあらゆることを含む。大統領が米軍最高指揮官であるように、知事は州軍最高指揮官である。

最高指揮権者としての知事の最も重要な役割は、年次予算案を作成することである。毎年始め、知事は税金の増減のみでなく、新年度の支出や優先する政策について概略して、予算案を州議会に提出する。知事と議会は妥協に達するまで、支出レベルとプログラムについて、あちこちと交渉する。

②知事の立法上の役割（Legislative Role）

大統領のように、知事は、また立法過程に影響力とこれを形成する能力を持つ。知事は、州全体の代表者として、たいていの知事は、特に最初の任期中に、野心的な立法課題を提案する。知事は、典型的には州をくまなく回り、コミュニテ・グループ、ビジネス・リーダー達、地方公務員と会い、彼らの課題を通じて、とにかく支持を集める。

一年に1度、知事は、議会の合同会議（joint session）の前で、「州中の州（the State of the State）」といわれる演説を行い、将来の展望や一貫した計画について話す。ノース・カロライナ州を除くすべての州において、知事は州議会によって可決された法律を拒否する権限を持つ。これが、ときにはより強大な権限となる。

3 バージニア州知事

知事は4年に1回の選挙で選出される。今回は2013年秋だが、就任は2014年1月になる。任期は1期4年のみ（バージニア州憲法 Constitution of Virginia⁽³⁾ 第5章 行政部 第1条）である。これはバージニア州のみである。現在の知事は共和党に所属する。

副知事も同様に選挙で選出されるが、副知事には任期の制限はない（同章 第13条）。司法長官（Attorney General）も副知事と同じで、選挙で選出されるが、任期の制限はない。知事が亡くなると、副知事、司法長官、下院議長の順で知事となる。

4 バージニア州知事のキャビネット・メンバー

知事が任命する知事のキャビネット・メンバーは、15人いる。知事を除き、15人中5人が女性。その5人中1名がアフリカ系、10人の男性中1名が中国系か韓国系だと思われる。

それは、以下のメンバーである。

- ・キャビネットのメンバー長（Chief of Staff）
- ・行政管理長官（Secretary of Administration）（黒人で女性）

- ・農林長官 (Secretary of Agriculture) (白人で男性)
- ・商務・貿易長官 (Secretary of Commerce and Trade) (中国系か韓国系で男性)
- ・コモンウェルス長官 (Secretary of Commonwealth) (白人で女性)
- ・教育長官 (Secretary of Education) (白人で女性)
- ・財務長官 (Secretary of Finance) (白人で男性)
- ・健康・人的資源長官 (Secretary of Health and Human Resources) (白人で男性)
- ・自然資源長官 (Secretary of Natural Resources) (白人で男性)
- ・安全保障長官 (Secretary of Public Safety) (白人で女性)
- ・科学技術長官 (Secretary of Technology) (白人で男性)
- ・運輸長官 (Secretary of Transportation) (白人で男性)
- ・退役軍人問題・故国安全保障長官 (Secretary of Veterans Affairs and Homeland Security) (白人で女性)
- ・職業創設長 (Chief Jobs Creation Officer) (白人で男性・副知事が兼任)
- ・知事付カウンセラー兼高齢者政策助言長 (Counselor and Senior Policy Advisor to the Governor) (白人で男性)

以上のように、米国では、行政長である知事の部下として、かつ頭脳として働く人達を知事がかなりの人数を任命する。もちろん、州議会の承認は必要である。

現在の知事は軍隊の出身である。米国の有権者は政治家の経歴として軍隊の経験を重視してきた歴史がある。

第2節 その他州全体の職位 (Other Statewide Position)

以下の4つの職位は、ほとんどの州で共通である。

1 副知事 (Lieutenant Governor)

副知事の主たる責任は、第二番目の命令権者で、かつ知事が職務を全うできないとき、知事の職務を継承することである。8州が副知事を持っていない。これらの州では上院議長が知事を継承する。たいていの副知事は、ほとんど制度的権限を持たない。副知事が知事とは別個に選挙される州では、野党から選出されることもある。

2 州法務長官 (Attorney General)

すべての州が一人の法務長官を持つ。州の中で最も地位の高い法務職である。本職は、ほとんどの州において選挙で選出される。(いくつかの州では、任命で選出される。)。本質的に、州法務長官は、州裁判所で、法律問題において州を代表する。彼ないし彼女(州法務長官)は、州法を解釈し、かつ執行することができる。州法務長官は、タバコ、アスベスト、その他人々の多くの不法行為の解決の交渉に役立ってきた。

3 州務長官 (Secretary of State)

州務長官は、連邦政府国務長官職 (federal secretary of state) のようなものではない。

州務長官職の主たる責任は、選挙結果を証明したり、公式文書や記録の維持管理をすることである。ほとんどの州で本職は選挙で選出される。州の中で、最も歴史の浅い2州アラスカ州とハワイ州のみが州務長官を持たない。

4 州財務長官 (State of Treasurer)

ときには、コンプトローラー (comptroller) として言及される。本職は、州のお金を集め、投資する責任がある。州の予算を使用・支出する行政機関を監視する責任がある。

第3節 立法部

1 一般的な州立法部 (State Legislatures)

今日、州議会議員は約 7,500 人もいる。ほとんどの州議会議員が給与の低いパートタイム職である。驚くべきことではないが、ニューヨーク州やカリフォルニア州は、最も手当を良く支払い、90,000 ドル以上でトップレベルである。アラバマ州は最も低い手当しか払っていない。議員一人に対して1日10ドルの手当しか払っていない。

ほとんどの州議会は、1年に数ヶ月 (several) 月しか、会議を開いていない。州議員達は、時間のほとんどを、自分の選挙区である有権者のケースワーク・サービスを供給することに使う。たいていの州は州議員として務める年齢制限を設けているが、それは、平均21歳以上である。

2 規模と組織 (Size and Organization)

州議員は州によって規模が様々である。ニューハンプシャー州は、約100万人の住民しかいないのに、400人以上の議員がいる。他方でニュージャージー州は、600万人以上の住民がいるのに、120人の議員しかいない。ネバダ州は約150万人の住民がいるのに、60人しか議員がいらない。

ネブラスカ州 (unicameral=one-chamber=1院制) を除くすべての州議会在が2院制 (bicameral=two-chamber) である。ほとんどの州は、上院として the State Senate を、下院として House of Representatives、House of Delegates、State Assembly、General Assembly の名称を使用している。

州議会のリーダー達は、米国議会のリーダー達より、リーダーシップが強大である傾向がある。なぜなら、政党綱領 (party discipline) が州レベルでは、より厳格かつ重要だからである。

3 権限 (Powers)

州議会の立法過程は、米国議会に似ているが、その中身についてはかなり異なっている。州の立法は、州の新しい祝日から、マリファナ (marijuana) の医学的使用、同性愛者の結婚、自殺幫助 (assisted suicide)、高速道路の速度制限、車中での携帯電話の禁止等、たくさんのことを取り上げる。特に5つの領域が存在する。それらは、教育、道路と高速道路、健康と福祉の給付金 (benefits)、法の執行、保護管理である。

ほとんどの州予算の 4 分の 1 から 3 分の 1 は、教育予算に配分される。予算の多くは州立のカレッジや大学（universities）にいく。他方で、地方自治体は、初等・中等教育を経営・管理する責任がある。州議会は、学校に行く日数、卒業要件、州全体の試験等、教育のガイドラインを決める。

ほとんどの州は、道路と高速道路の建設・維持管理に州予算のおよそ 10 %を配分している。これらは、道路の穴を埋めたり、除雪、速度制限、シートベルト着用の義務、車の免許取得などにかかるものである。多くの州議員にとって、自動車省は、有権者からの絶え間ない批判の源泉である。

州議会が患者や失業者に健康と福祉の給付金に州予算の 4 分の 1 を配分するのは珍しいことではない。州行政機関（state agency）は、州立病院、免除プログラム、福祉給付金、失業者保健、必要な市民を援助するその他の数々のプログラムを経営・管理する。それらは、私立病院、老人ホーム、およびその他のケア・センターばかりでなく、医療の専門職をも規制する。

州議会は、公有地の保護、州立公園の設置、狩猟や漁獲の規制において重要な役割を果たしている。州議会は、土地を買うために公債を配分したり、あるいは単純に土地を守護したりする（これは、通常、危険にさらされた動物やエコシステムを守護するためになされる）ことで、土地を保護する。

4 州教育委員会と州教育長

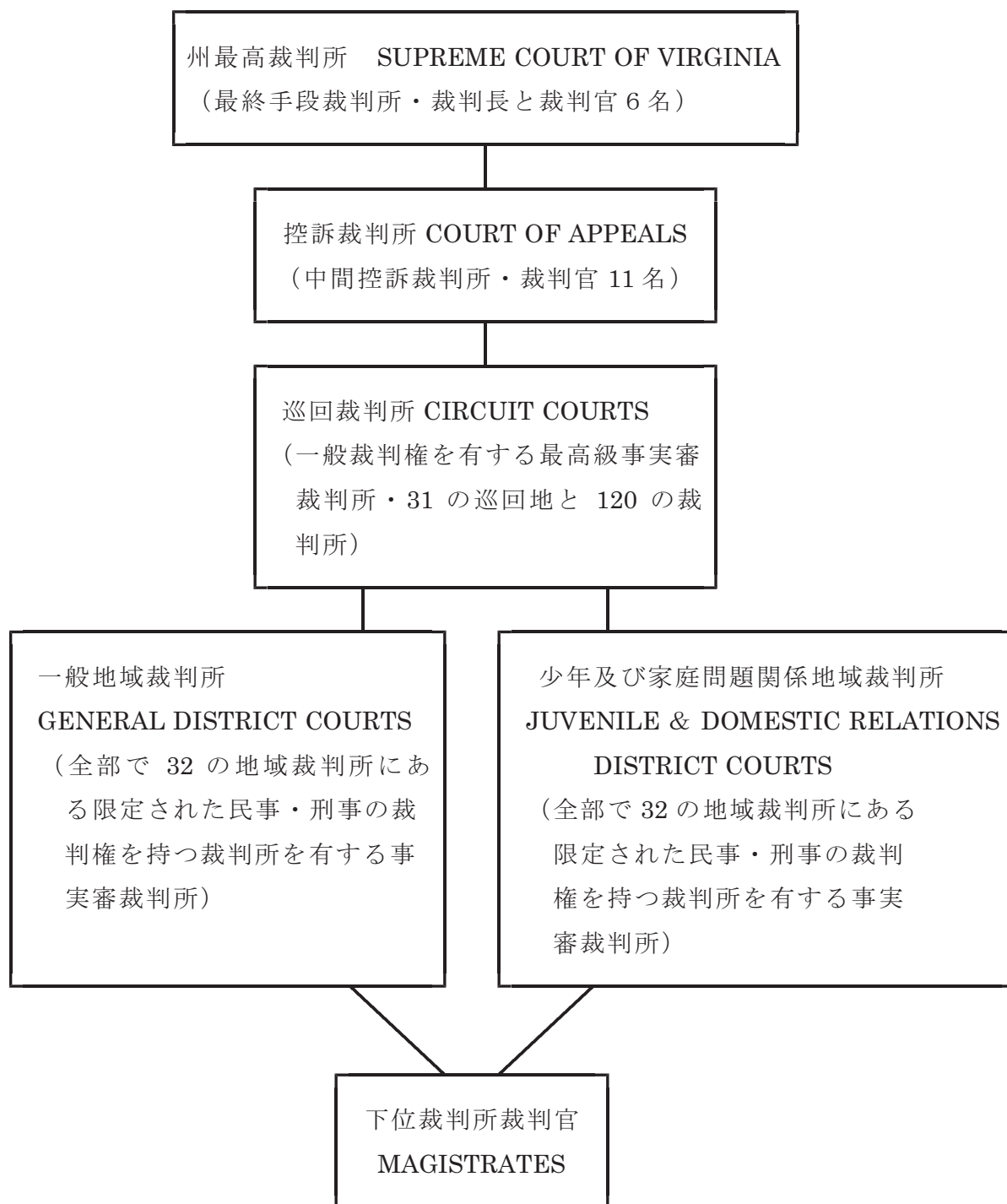
州教育委員会委員は、9 人で知事から任命され、州議会の承認が必要である（VA 州法第 2 章第 22 節 1-8 から同節 1-20.）。議長は 2 年任期で教育委員会によって選出される。州教育長も知事が任命するが、こちらも州議会の承認が必要である（VA 州法第 3 章第 22 節 1-21 から同節 1-24.）。このように、知事が州教育委員会委員と州教育長の双方を任命するというのは、非常に珍しい。また、州内地方自治体の教育委員会委員の年俸まで細かく決めている州は珍しいのではないか。

5 バージニア州議会

州議会（the General Assembly）は 2 院制である。上院（Senate）には、4 年に 1 回の選挙がある。40 議席中 22 議席が、現在、民主党である。次に、下院（House of Delegates）は、2 年に 1 回の選挙で選出される。100 議席中 59 議席が共和党議員である。1 名空席で、女性議員は 19 人である。その内アフリカ系と思われる女性は 6 人である。男性 80 人。その内アフリカ系と思われる男性は、5 人である。

州の借金（本条分は 2 頁にわたる長くかつ具体的な条文である）は、（州憲法）本条によって規定された以外の州契約によるか、あるいはそのための借金は存在しない、と記され、また、州の毎年の所得税や消費（retail sale）税で、30 %、さらに、会計検査員に証明されたうち、平均歳入が原資の 1.15 倍に等しい額を超えて、借金をしてはならない、との厳しい条文がある（第 10 章第 9 条）。

第 4 節 司法部



図のように、裁判所制度は、4 層からなる。

バージニア司法長官は、前述したように、公選で、かつ 4 年任期である。現在の長官は 2010 年 1 月 16 日に着任した。彼のもとには 425 人の部下（被雇用者）がいる。

1 司法長官の重要義務

- ・司法長官として、本州及び本州の行政機関のために役立つこと、そしてそれらに法律的助言を与えたり、また裁判において代表を務めること。

- ・合衆国およびバージニア州の憲法を支持し、かつ守ること。そして、裁判において、それらの憲法が挑戦を受けているとき、バージニア州法の合憲性を守ること。
- ・長官自らのために、公式の法律上の意見を通じて、法律を明確にしていくこと。
- ・性的な略奪者やギャングのメンバーを起訴すること。
- ・高齢や虐待や無視から能力を奪われた人を保護すること。
- ・低所得者医療扶助制度の詐欺、金銭の不正、州財産の窃盗、環境犯罪、コンピューター犯罪のような、明確な事件において、刑事上の調査や起訴の手続きを行ったり支援をすること。企業や消費者をペテンや詐欺から守る州法を適用すること。

2 州最高裁判所の構成

- ・州最高裁判長は裁判官によって決められる。最高裁判所は裁判官 7 人から構成。
- ・最高裁裁判官は 12 年の任期で、両院それぞれ多数決で決められる。
- ・その他記録の裁判官は 8 年任期で、両院それぞれ多数決で決められる。
- ・すべての裁判官は知事によって任命されなければならない。

以上のように、簡単ではあるが、各州（バージニア州）は連邦裁判所とは別に州裁判所を持ち、州および自治体政府が裁判所をも機能させていることが、我が国のような単一国家と異なるところである。我が国の場合、一定規模以上の地方都市には、第一審の地方裁判所があるが国の管轄であり、原則として自治体が関与することはない。当然ではあるがこのことが連邦制の米国と最も異なる自治制度である。

第 5 節 バージニア州政府への訪問

総合受付で、知事局有権者サービス課の女性スペシャル・アシスタント、サーシャ・スコット（Sasha Scott）氏を紹介された。彼女は日本にも留学したことがあり、日本語による基本的な会話はできた。彼女に、州政府の予算がどのように州内地方自治体に配分されているか、基本的なことを聞くことができる人を紹介してほしいと頼んだ。すると、州計画化・予算省ディレクター、ダニエル S. ティンバーレイク（Daniel S. Timberlake）氏を紹介してくれた。彼には、地方自治体への補助金の配分と地方自治体の借金について質問してみた。まず補助金であるが、州が定めた基準に従い配分するが、人口がかなり少ないなどの自治体へは、さらに別の基準を決めて配分しているとのことであった。また、地方自治体の借金はバージニア州憲法やその他の法律で厳しく制限しているので限界があるとのことであった。ただし、道路などは公益につながるので、一般の借金とは異なる基準で借金ができるということであった。

注

(1) 第 2 章は、一般的な州の制度については、主として以下の著書の部分的要約、引用をしたものである。

Nick Ragone, *The Everything American Government Book*, Adams Media, 2004.

(2)以下は、主にバージニア州政府 H.P.からの要約、引用である。

(3)Justia US Law, Virginia Constitution.

第3章 バージニア州自治体政府の基本構造

第1節 バージニア州地方政府⁽¹⁾

地方政府は、カウンティ、市、タウンがある。第1条には、カウンティは、既存のすべてのカウンティ、あるいはこれまでに創造された同様の単位であるとしている。(第1条)

市は、1971年7月1日正午以前に法律により規定された独立した法人のコミュニティか、決められた範囲内で5,000人以上の人口を持つか、法律により規定された市になったものである。タウンは、法律により規定されるか、決められた範囲内で1,000人以上の人口を持ちかつ法律により規定されてタウンになった、既存のタウンか、1971年7月1日正午以前にタウンになったか、法律により規定された独立した法人のコミュニティになった1個かそれ以上のカウンティ内の法人化されたコミュニティである。また、「地域政府」

(“regional government”)は、州議会によって決定された明確な境界内で法律によって規定され組織された「一般」政府(「」は西東による)の単位である。州議会は、一般法によって、カウンティ、市、タウン、「地域政府」の組織、政府、権限、境界の変動、統合、解散を規定しうる(第2条)。

各カウンティや市の1名の財務官(a treasurer)、1名の法執行官(a sheriff)、1名の州法務官(a attorney)、行為が記録される職務において裁判所の事務であらねばならない1名の事務官(a clerk)、1名の歳入委員長(a commissioner of revenue)は、有権者によって選挙で選出される。任期は、事務官が8年で、その他の職長は4年である(第4条)。

次に、カウンティ、市、及びタウンの議会(governing bodies)である。法律に規定された方法で、有権者によって選挙で議員が選ばれる。議員の数の増減も可能。1971年には10年ごとに選挙区(district)の変動や選挙区ごとの数の変動も可能になった(第5条)。

最後に、借金である。市やタウンは、既存の借金を含み、いかなる時でも公債あるいは利益に関わる義務の10%を超える発給をしてはならない。これは市やタウンの最近の課税評価額をもとにした不動産の評価価値による(第10条)。

すべてのカウンティは、住民投票によって、シティと同じ借金ができるかどうかが決まる。1980年の修正。1981年施行の州憲法本条項によって、18%から10%まで借金ができる割合が減じられた。バージニア州憲法には、いかなる借金が禁じられているかについて、細かく記されている。

第2節 一般的シティ政府(City Government)⁽²⁾

州によって創造されるカウンティと異なり、シティは市民のグループが一所になり、憲章を書くときに、形成される。

1 シティ憲章 (City Charters)

シティが公式に認められるためには、法人化 (incorporated) されなければならない。法人化されるためには、まず憲章を持たなくてはならない。シティ憲章は、選挙と任命を含む、権限と構造を概略化したものである。

2 シティ憲章の4つの型

①ホーム・ルール (Home rule) 型

この型が法人化の中で最も人気のある型。住民がホーム・ルールを提案することができる。ただし、その提案は有権者に示され、承認してもらわなければならない。ホーム・ルール憲章は、州憲法あるいは州議会によって認定されうる。州憲法によって認定される場合、州憲法と調和していなければならない。2つが対立した場合、州憲法が勝つことになる。州議会によって認定される場合、当該ホーム・ルール憲章は州議会によっていつでも無効を受け入れることになる。

②一般憲章 (General charter) 型

一般憲章下では、シティは人口別に分類される。この型は、大きなシティにも小さなシティにも同じ扱いをすることを認めている。この型は、ホーム・ルール型に次ぐ2番目に人気のある法人化の制度である。

③選択憲章 (Optional charter) 型

有権者は、州によって認められたいいくつかの憲章から1つに投票可能である。これは住民に法人化の過程における直接の声を付与し、かつ住民に自分たちの政府を形成することを認める。この型は人気をますます高めている。

④特別憲章 (Special charter) 型

この型は、もっとも古い型で、近年人気が減少してきた。この型は、極端に時間がかかるものであるが、それはこの規定が各々のシティにとって、特殊だからである。すべての新しい市にとって、新しい憲章がなければならない。特別憲章にとってのいかなる修正も州議会により可決されねばならない。これが極端にやっかいな過程になる。疑わしい特別憲章がかなり長く未使用のままになる。

※半分以上の州がホーム・ルール憲章を持つ。ニューヨーク州もあるが、その多くは西部および中西部の州である。

3 シティの統治構造の種類選択

シティがいったん法人化されると、統治形態を選択しなければならない。

シティはいくつかの選択をし、以下の3つの中から選択しなければならない。

①市長－市会型 (Mayor-Council System)

強い市長政府として知られる市長－市会型は、シティ政府のもっとも共通の形態である。市長および単一の議会議員ともに選挙で選出される。市会是个々の小選挙区（**district**）と全体選挙区（**at large**）から選挙で選出される。

市長は市会によって可決された法規を拒否する権限を持ち、シティの行政官や各課長を雇用・解雇する権限を持つ。また、彼は予算案をつくる権限を持つ。ニュー・ヨーク市は、この型の典型例である。

我が国の2元代表制はこの型を取り入れたものであろう。

②市会－マネージャー型（Council-Manager System）

場合によっては、弱い市長政府の統治形態として知られる。市会－マネージャー型は、1910年代の革新主義の時代に工夫された改革・刷新であった。この型のシティ・マネージャーは、市の日々の作業を運用することに責任ある非政治的行政官である。彼は、通常、市会によって任命され、彼のために規定された以外のリーダーシップをほとんど発揮しない。たとえ市長が選挙されても、市長の立場（**Mayorship**）は、名ばかりにすぎない。結果として、弱い市長の本制度は、小さな市（**smaller cities**）に人気があり、大きな市（**large cities**）には拒否されてきた。

③委員会型（Commission System）

この型は以上の3つの型の中で最も人気がない。全米で約100の市が採用している。この制度では、公選の委員達（**Commissioners**）の委員会（**board**）が市の運営をし、部局課や行政機関を監察する。市長はときに委員達から選出されるが、ほとんど儀式的な地位である。委員会型は、単一の権威や信頼の欠如ゆえに批判されてきた。委員会型は、改革精神のある州に人気がある。

第3節 （バージニア州） マナサス・パーク・シティ

1 マナサス・パーク市会（Governing Body）

メンバーは7人で市長も含まれる。他の6人は全体区（**at large**）で選挙される。任期は4年である。定例会は毎月第3火曜日に開催され、夕方7：00から始まる。定足数は過半数である。会議の記録は、公衆による閲覧に開かれていなければならない。副市長は議員になる。同時期に訪問したアレクサンドリア・シティと同様の仕組みである。

2 行政部

① シティ・マネージャー（市条例集第2章行政4節）

彼は、市政府のすべての省について経営管理と統制を行使し、すべての改善、作業、またサービスについて一般的監督をする。本条例集、議会憲章（**the charter**）、バージニア法、あるいは市会によって求められる義務の履行を行う（2項-72）。彼は、その管理が議会憲章や本法の他の規定によって他の職員に付与されている財産を除き、いかなる種類のビル、土地、施設の用具、機械、及び個人的財産など、市に属するすべてのすべての財産

の管理人であること。

そのような財産の目録を維持し、かつ市会に少なくとも1年に1度報告しなければならない。自治体財産の使用、賃貸（rental）、借金（loan）、賃借（lease）は、彼の単独責任であり、また、市の財産のいずれかの物の使用のための貸借料、サービス料金、あるいは使用料の収集の責任は、彼にある。マネージャーは、すべての市の財産を市会によって承認された額の保険をかけて適切に保存しなければならない（2項-73）。

彼は、市長によって免除されなければ、市会のすべての会議に出席し、そして必要あるいは都合の良いと思われる基準の採択のために、議会に勧告をしなければならない（2項-74）。

彼は、市会の承認なしに合計1万ドルまで購入命令や工事変更命令を承認する権限を付与されている。これは、給与総額（payrolls）、公共料金（utility bills）、貸金サービス、あるいは市の他の法律義務を含むものと解釈されてはならない。緊急の場合には、1万ドル制限は当てはまらないが、市会は可能な限り速やかに緊急性について知らされねばならない（2項-75）。

② シティ法務官（Attorney）（行政5節）

シティ法務官は市会によって任命され、市会の意向に沿い職務を保持すること（2項-89）。彼は、要請があれば、いずれの市会の会議にも出席すること（2項-90）。

彼は、給与の方法でシティ法務官に支払われた年次の手付け金に加えて、彼は、市会によって承認されうる額の範囲で、市会によって提出されたすべてのサービスに対する保障の追加を有していなければならない（2項-91）。

③ シティ事務官（Clerk）（行政6節）

彼は、市会によって任命され、市会の意向に沿い職務を保持しなければならない（2項-104）。彼は（a）市会手続きの正確な記録を維持し続けること。彼は事務官として彼の手中に収まることになりうるすべての文書を編集し保存すること。また、彼は事務官として、すべての条例、あるいはその他の文書、あるいは議会によって出版するように求められた手続きを検証し、かつ出版すること。（b）彼は、特別に提供された会計簿や記録に加えて、彼は彼の職務機能の遂行に必要になりうる他の書籍や記録を保有すること。彼は、市長によって免除されることがなければ、市会のあらゆる会議に出席すること（2項-107）。

彼の書籍と文書は、いつでも市会あるいは市会の目的を有する代表者によって検査および監査を受け入れること（2項-106）（2項-108）。

④ シティ財務官（Treasurer）（行政7節）

シティ財務官は、税金、一般の人であれ債務不履行者であれ、あらゆる種類の評価、料金、負担金のために市経由でお金のすべてを徴収・受理しなければならない。彼は、使用許可（licence）や使用許可税について市条例の規定を執行しなければならない、また、歳入委員長の記録の一部あるいは全部をチェックしなければならない、そして、彼は、使用

許可税を支払うべき法的責任を有すると信じているために合理的理由を持つすべての人の書籍を監査しなければならない。彼は、市や学校委員会に属するすべての公債（funds）の管理（custody）と、市あるいは学校委員会の会計に彼の手中に集まるすべての公債を預けなければならない（2項-121）（以下省略）。

彼は、市会が規定しうる額で市に支払うことができる債務を備えなければならない（2項-123）（以下省略）。彼は、議会に請求があれば報告し、かつ州に年次予算の提出をする前に、議会に年次予算の請求に応じなければならない（2項-124）。

彼は、余裕ある資金を投資できる。（a）彼は、余裕ある資金がここで含まれている承認を受け入れることができる場合、その資金を投資する権限を付与されている。（b）ここで権限を付与されている投資は、シティ・マネージャーか彼の計画が書面で権限付与されてなされる。（2項-125）。

⑤ シティ査定官（Assessor）（行政1節）

シティ査定官は、市会によって任命される。その任期や雇用条件は市会かその代表者が支持する契約による（2項-181）。（a）彼は、市の不動産の年次評価、再評価、評価の平等化に責任を負う。また、彼は、適用できる法にそって、市内のすべての不動産に価値評価付けをし、かつ例外なくすべての不動産について価値評価に基づき、すべての税金と関連する料金を評価付ける。（b）彼は、部下であるすべての査定人の監察、研修、能力に責任がある。また、彼は査定人の公的活動に対する究極的責任があることに耐えなければならない。（c）彼は、シティ査定官職務上の経営と監察に責任がある（2項-182）。（d）、（e）は省略）

彼は、市会の会議に出席すること、また、市会かシティ・マネージャーによって指示されるその他の公的機関の会議に出席すること（2項-183）。

3 学校委員会⁽³⁾

① 学校委員会の法的地位

本委員会は、バージニア州憲法、バージニア州法、及び州教育委員会からの権威に由来している。本委員会委員は、バージニア州（the Commonwealth）職員である（the Commonwealth とは、バージニア州、ケンタッキー州、マサチューセッツ州、ペンシルベニア州の4州を指す）。本学校委員会は本学校分割区を統治する。

本学校委員会は、公式名称をマナサス・パーク市学校委員会といい、法人（a corporate body）である（2001年10月15日修正）。

② 委員の権威（と義務）と選出方法

委員会の法人の能力の範囲内で、法律により学校委員会に課される、すべての権限を付与され、かつすべての義務、仕事、責任を引き受ける。また、不動産であれ、動産であれ、学校財産を訴え、訴えられ、契約し、契約され、購入し、取得し、保持し、賃貸し、かつ譲渡する（1997年10月15日採択）。

委員の選出方法は任命と選挙の2通りであるが、組み合わせられることもある。任命の場合は、自治体議会が学校委員選出委員を任命し、そこで決められる（VA 州法第 5 章第 22 節 1 項-29.）。

③学校委員会委員の資格と年俸（annual salary）

職務への任命か選挙の時点で、学校委員会の各委員は、自分たちが代表し、州法により規定されている他のすべての基準に合致する学校分割や学区の有権者や真の住民でなければならない。もし委員が学校分割区の住民か、委員が代表する学区の住民を止める場合には、学校委員会の地位は空席にならない（1997 年 10 月 15 日修正）。

バージニア州の場合、教育委員の給与は実働 1 日 25 ドルと決められている。そして 1 年に 2,500 ドルを超えてならないとされている。しかし、13 の任命学校委員会の年俸は、それぞれカウンティごとに 1,500 ドルから 8,000 ドルまでと決められている（VA 州法第 5 章第 22 節 1 項-32.）。

また、私が訪ねたフェアファックス・カウンティやフェアファックス・シティ、それにアレクサンドリア・シティは、年俸は州法による一般的な定め方になるが、マナサス・パーク・シティの教育委員年俸は 3,000 ドルと定められている（VA 州法第 5 章第 22 節 1 項-32.）。

④学校委員会の権限と義務

- a 日々の学校監督を規定する政策の採択。
- b 学校法が適切に説明され、執行され、かつ監察されていることを見ること。
- c 巡視か別の方法で、学校分割区の公立学校の行為についてできる限り十分な情報を得ること。また、学校が法律に基づき、かつ最大限の効率をもって行為されることに配慮すること。
- d 学校分割区の財産の維持、管理、及び統制と、必要な学校ビルや施設の建設、供給、配置、非教育的な作業、及びこれらから生じる購入、賃貸、あるいはその他の契約による維持管理の規定。
- e 学校連合か学校の境界の再学区化の規定、あるいは生徒の割り当て計画、こうした手続きが学校分割区の効率に寄与するときは、いつでも、その計画を採択すること。
- f 州制定法や州教育委員会の規則に矛盾がない限り、学校分割区の公立学校の運営や維持、そして学校期間の長さ、求められるべき学習、教育方法、かつ学校において採用されるべき統治の決定。
- g 州教育委員会によって規定されていなければならないか、法律によって課されているその他の義務の遂行。
- h 以下のことを規定するために、学校分割区に一般に流通している一つの新聞において、公衆に合理的な告知の後、10 日以内に公聴会を通じて公衆の意見を得ること。
 - （i）学校の統合
 - （ii）つまり、いかなる私的事業体、あるいは組織との契約にも従い、学校分割区のいかなる公立学校のクラスルームのためのすべての教育上のサー

ビス、あるいはすべての非教育上のサービスの運営に関する公立学校システムからの転換、あるいは (iii) 毎日メンバーが平均して 1 万 5,000 人か、それ以上の生徒を持つ学校分割区では、影響を受けた学校において平均して毎日メンバーの 15 %かそれ以上の割り当てに影響を与える学校境界区の再分割か、何らかの生徒割り当て計画を採択すること。

そのような公聴会は、学校委員会の会議と同時刻・同一場所で開催されうる。そこで提案されたものは、もし公聴会の提案されたものが採用前に開催されるなら、とられる。もし公聴会が提案された統合、再分割化、あるいはこの規定の有効日後に実行されるべきである生徒割り当て計画についてこの規定で有効日前に開催されるなら、公聴会の追加が求められてはならない。

- i 少なくとも 1 年に 1 回、教員と行政人事を科目事項により欠点の批判を証明して、学校分割を調査すること、そして教育長や、バージニア州退職制度へ欠点の批判を報告すること、あるいは分割区教育長にそのような調査を行うことを請求すること、そうした報告を、学校委員会、教育長、およびバージニア退職制度に提出すること。
- j 学校分割区内の公立学校は、登録電子告知、あるいは第 9 節 1 項-914 に従って、学校分割区内のすべての性犯罪者の登録を受け入れるよう州警察省に登録されている (2007 年 9 月 17 日修正)。

4 教育長の選出方法と義務

選出方法

教育長は州教育委員会の定めた教育長リストから地方教育委員会によって選出される。任期は 2 年から 4 年までとされている (VA 州法第 5 章第 22 節 1 項-58 から同節 1 項-70.3, 同章同節 1 項-60)。

義務

- ①教育長は、学校制度の最高経営者であり、かつ総管理者である。彼ないし彼女が「学校を経営する」のである。
- ②学校委員会、学校制度、およびコミュニティのために教育リーダーシップを供給すること。
- ③学校制度のすべての教育上かつ経営上の省の仕事を調整、指揮、監察すること。
- ④政策を執行し、かつ学校委員会の規則や規制を実行すること。
- ⑤雇用のために学校委員会に、教員、校長、監察官 (supervisors) のみでなく、すべての被雇用者を選出し推薦すること。
- ⑥学校植物の維持と使用を監督すること。
- ⑦学校委員会の仕事の処理のすべてをこなすこと。
- ⑧諸々の機会が生じる公衆に学校と学校委員会を代表すること。
- ⑨すべての決定と行動において委員会を支え、そしてすべての行政活動のために十分な責任を引き受けること。
- ⑩私的宣伝、誇大宣伝、広告、および類似の特殊利益から学校と職員を守ること。

(バージニア学校委員会連盟、ヴァージニア学校委員会、第5回編集、1993年。)

5 学校委員会定例会議の規則

- ・学校委員会は学校委員会の公式会議でのすべての業務を処理する。学校委員会は秘密や書面による投票をしない。法律によって別様に規定されている場合を除いて、学校委員会のすべての会議は公衆に公開されねばならない。
- ・委員が公的業務を議論・処理するために集まれない場合、電話、ビデオ、電子、あるいはその他の手段を通じて行われる会議があってはならない（例外規定あり）。
- ・学校委員会は、学校委員会会議について自らの通知政策に準じて、会議の告知をすることになっている。
- ・少なくともすべての課題が一個にまとめられたコピーと、例外がなければ、会議のために学校委員会委員に用意されたすべての資料は、そうした記録が学校委員会委員に用意されると同時に公的検査に利用されねばならない。
- ・いかなる人であれ、公開された会議のどの部分も、写真、フィルム、記録、あるいは別様に再生にすることができる。学校委員会は、手続きへの干渉を防ぐために、会議の放送、写真、フィルム、あるいは記録に必要な施設の設置場所と利用を管理する規則を採択する。しかし、公開された会議のどの部分も、写真、フィルム、記録、あるいは他の手段による再生からいかなる人も禁じてはならないし、あるいは妨げもしてはならない。学校委員会は、そうした記録が禁じられている、いかなるビルあるいは施設でも、公開される会議を行ってはならない（2010年9月20日修正）。

6 学校委員会定例会議の日時と出席者

- ・開始時間：夕方 7:00 に公開会議で始まる。
- ・定例会議：定例部会後に毎月第3月曜日に開催。

※また、必要とされるなら、作業部会（work session）か、特別会議が毎月第1月曜日、夕方 7:00 に開催。

- ・メンバー：5人（委員）＋教育委員会事務官（Clerk）
- ・4年任期

第4節 マナサス・パークシティへの訪問

受付の人を訪ねると、もうすぐ市長が出席している会議が終わるので、それを待ってからシティ査定官、リチャード L. サンダーソン（Richard L. Sanderson）氏を訪ねればよいとのことであった。会議が終わり、私たちは市長に挨拶をした後、査定官の執務室を訪ねた。私は、サンダーソン氏に、やはり借金について尋ねた。州政府を訪ねたときと同じように、やはり州憲法や法律が厳しくて、無駄な借金はしづらいとのことであった。終了後、マナサス・パークシティの組織図もある決算報告書をいただいた。

注

(1) Justia US Law, Virginia Constitution.

(2) 一般的なシティの制度については、主として以下の著書の部分的要約、引用である。

Nick Ragone, *The Everything American Government Book*, Adams Media, 2004.

(3) 学校委員会については、マナサス・パーク・シティ H.P.の部分的要約・引用である。

おわりに

本論では、「自治体国際化フォーラム」2010年11月号に発表した「住民が議員（首長）能力を吟味できる会議の徹底公開と議員定数の削減を」内で扱ったフェアファックス・カウンティ、アレクサンドリア市、フェアファックス市を紙数制限のため、除外した。新しい情報を取り上げるために、論文ではなく、報告書の面が強くなったことを申し訳なく思っている。本論を論文として仕上げるにはまだまだ時間がかかるので、今少しの時間をいただきたい。最後ではあるが、フェアファックス・カウンティに住んで30年以上になるという女性へのインタビュー内容を簡単に紹介して終わりたいと思う（全部で約4時間のインタビュー）。

彼女は大学・大学院までニュー・ヨークで育ち、その後恩師の勧めもあってD.C.に出てきて、独身時代は国会図書館に勤めていた。その後フェアファックス・カウンティの高校で教えることになって今に至る。

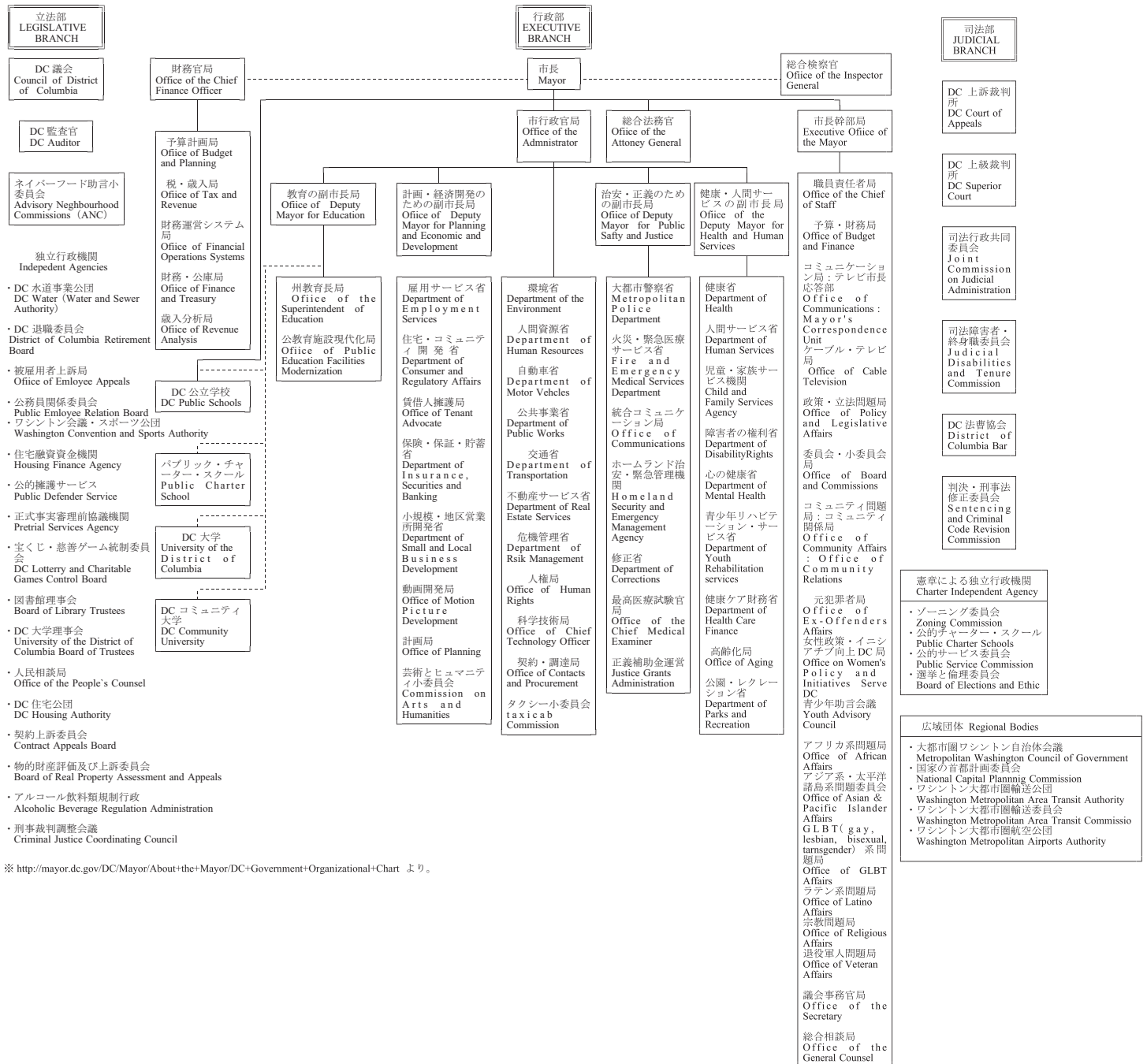
高校で教員をする一方で、フェアファックス・カウンティ行政の様々な問題点を、連邦議会議員、地元の議員、公務員に対して、指摘し続けてきた。教員としての仕事を誠実にこなすかわら、長年こうした地道な訴えを続けてきたのである。すると、ここ5年くらいは、担当行政職員の対応がかなり良くなったということである。職員が近隣の住民や全住民にかかわる問題は、時間をかけて調査をし、その結果、行政としてどのように対応をするのかを連絡してくれるようになった。また、うっかりして個人的なことを要求した場合には、職員の方に明確に個人的な事には対応できませんといわれ、連絡した自分の方を恥じたこともあるとのことだった。州情報自由法に基づく、高度に進歩したメディアの技術を使い自治体の情報公開を徹底していることが、こうしたより適切な対応を展開させているのかもしれない。前述したように、かつては連邦議会議員など政治家に相談することがしばしばだったが、今やその必要はほとんどないそうである。

また、訪問した当時コリア系の生徒が80%以上をしめる高校に勤めていたが、授業や部活（吹奏楽部）の終了後、求められると、生徒に勉強を教えていたそうである。帰宅は夜9-10時なることがしばしばだったとのこと。そうしてお世話した生徒が卒業した後、親と一緒にお礼に来てくれることが多く、インタビュー後その写真などを見せていただいた。また、彼女が教えてきた生徒の中には、不法滞在の親の子どもがいて、警察官がその生徒の名前を教えてくれと調査に来たことがあったという。だが、彼女は図書館司書の資格を持っていて、学校には図書館があるので、連邦法では図書館を利用する人の情報を他

人にむやみに教えてはいけないという法律があり、そのことを警察官に説明したら、警察官は帰ったということである。

彼女はユダヤ系アメリカ人2世である。困っている生徒がいれば、自分にできることはできるだけやってみるという性格と行動力を持っているようだ。彼女いわく「私たちが豊かに暮らせるのは、次々とアメリカでの暮らしを夢見てアメリカに渡ってくる人達が絶えないからです。そうした人々に夢を与え続けられたから、今日のアメリカがあるのです。このことをアメリカ人は忘れてはならない。」と力強く述べた。もちろん、これとは違った立場がアメリカにはある。だが、彼女のような人々が絶えないからこそ、人々は夢を追い続けるのだと思った。また、そうした行動が人々に自治の力を与え続けていくのである。

D. C. 政府組織図
(Government of the District of Columbia)



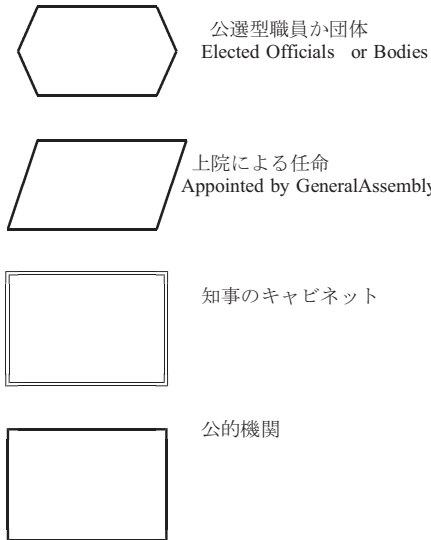
※ <http://mayor.dc.gov/DC/Mayor/About+the+Mayor/DC+Government+Organizational+Chart> より。

バージニア州政府組織 VIRGINIA Organization of State Government

凡例 (legend)

これは、2009年7月1日の州政府全体の組織図を示したものである。また、これらは、分離した3つの統治部門を持つ行政機関と諸組織の関係性の報告を含むものである。

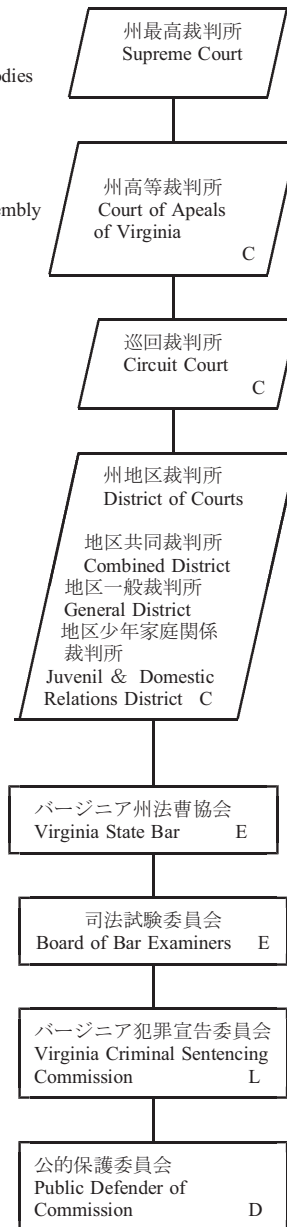
さらに7つの独立した行政機関が右下に示されている。公的サービスの電話番号を掲載している。その中で、いくつかの行政機関は、ヒアリングのためにテレコミュニケーションを提供している。掲載されていない行政機関の情報は、1-800-422-2319の州オペレーターまでかけると得られる。



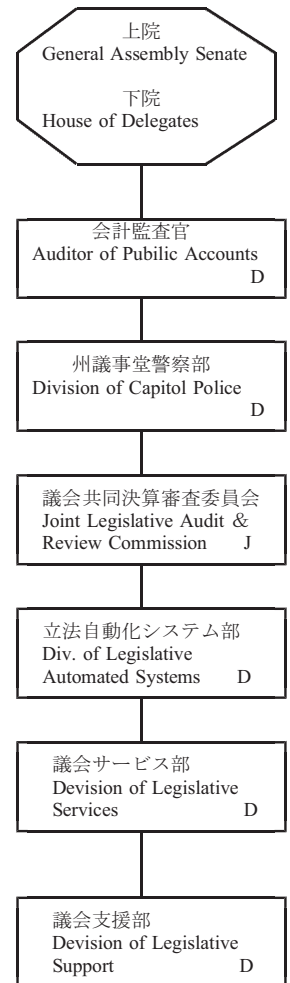
注 (Notes)

- A Board, Commission, or Council が、知事によって任命され、かつ議会によって承認される。
- B 経営幹部は知事によって任命され、かつ議会によって承認される。
- C 議会によって選挙され、行政権 (administrative powers) を持つ Court or Commission。
- D 議会によって任命される Court、Commission、あるいは経営幹部。
- E 州最高裁判所による任命。
- F 知事によって任命されるが、議会の承認はなくてもよい。
- G 任命されるメンバーが知事及び議会によって、一部任命される Board、Court、Commission。
- H 知事によって任命され、かつ議会によって承認される Board、Commission、or Council、経営幹部。
- I メンバーが知事・議会によって任命され、かつ議会によって承認され、そして経営幹部が知事によって任命され、かつ議会によって承認される Commission。
- J 経営幹部が Board、Commission or Council によって任命されるが、知事に任命されることもある。議会による承認は必要ない。
- K 経営幹部が Board、Commission、or Council によって任命されるが、知事と議会に任命されることもある。議会による承認は必要ない。
- L メンバーが知事、議会・最高裁判所によって部分的に任命される Commission。

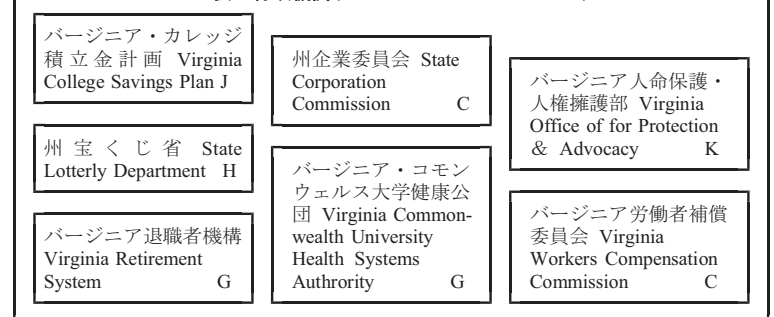
司法部



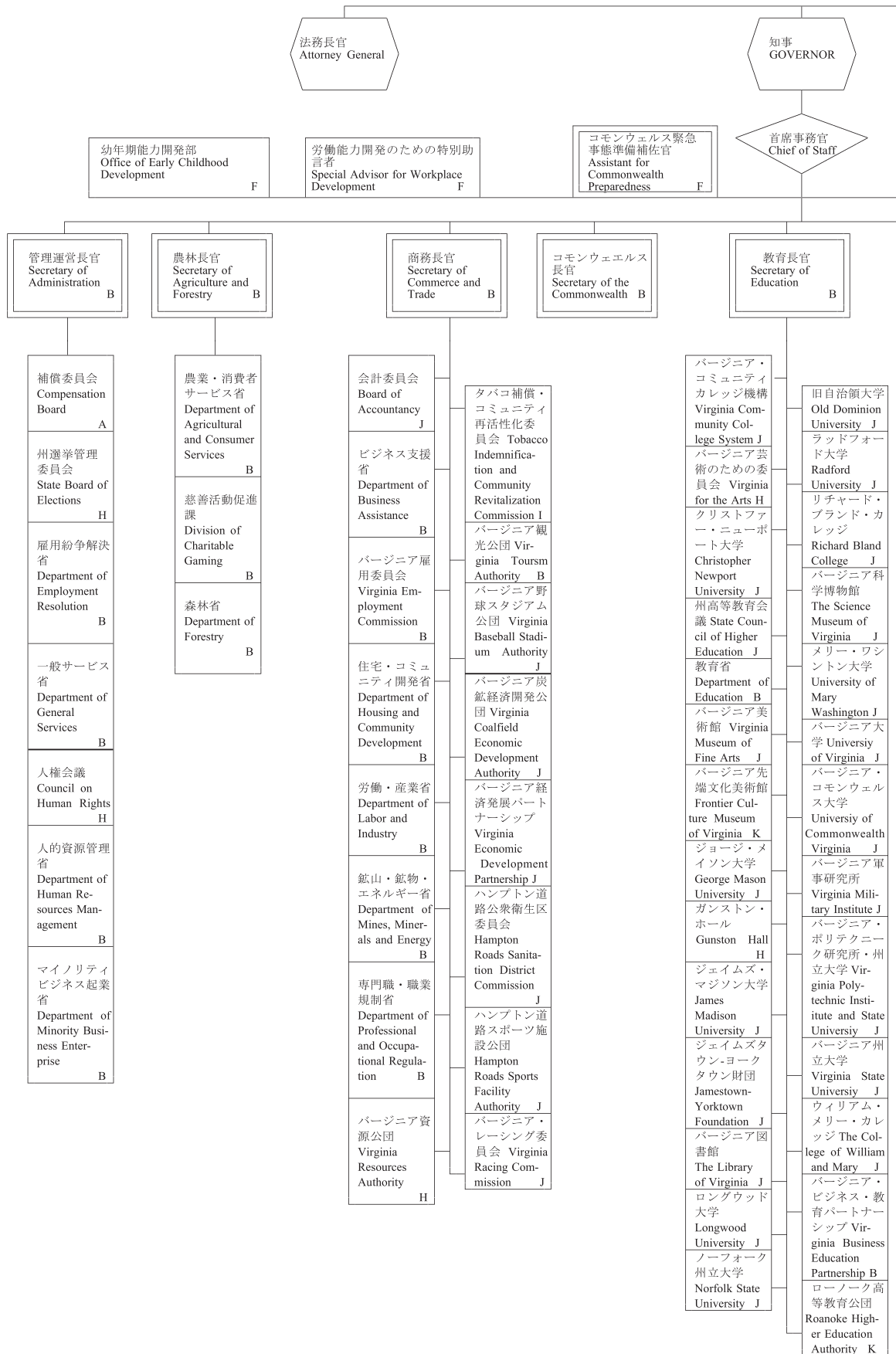
立法部

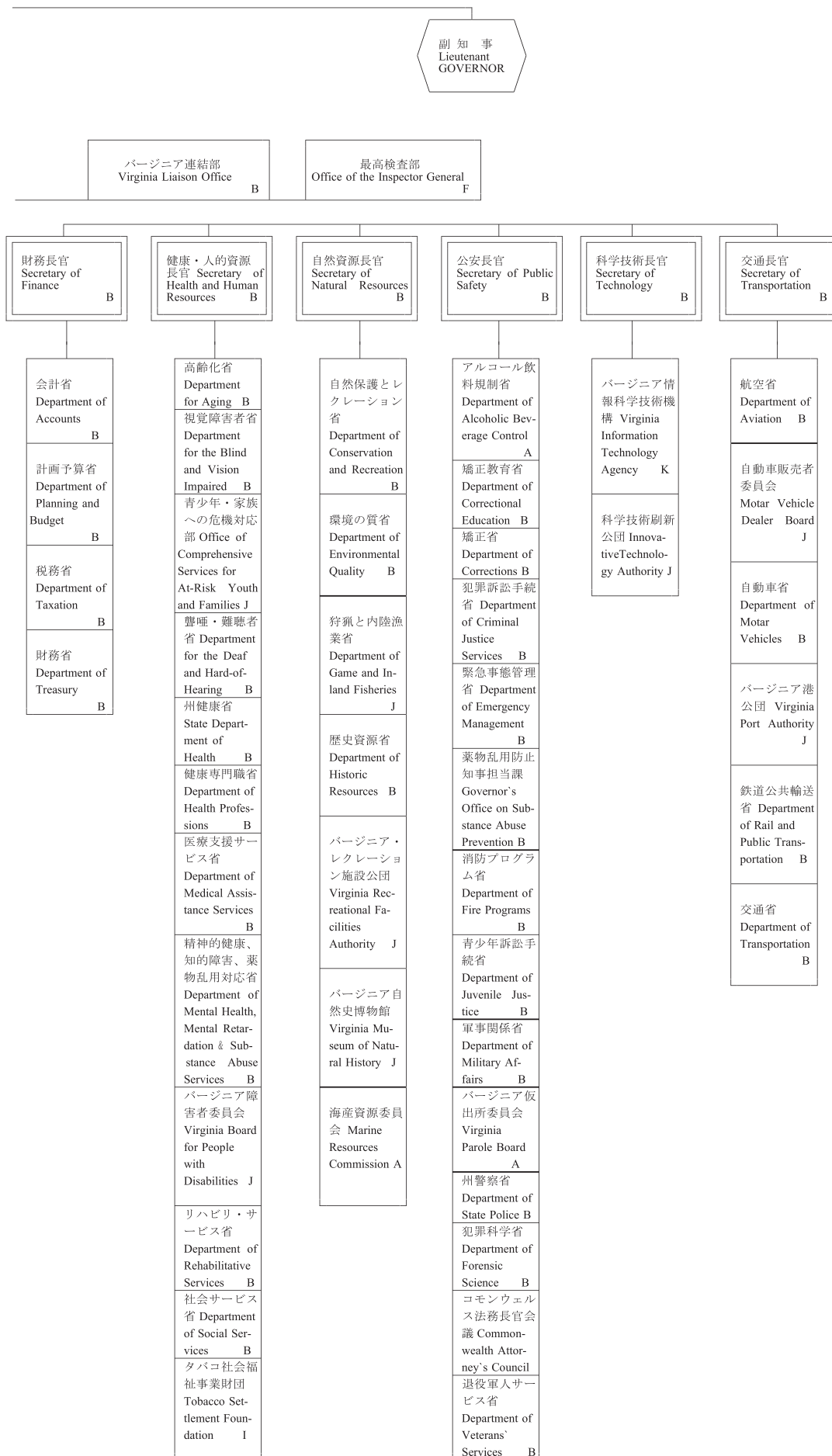


独立行政機関 (INDEPENDENT AGENCIES)



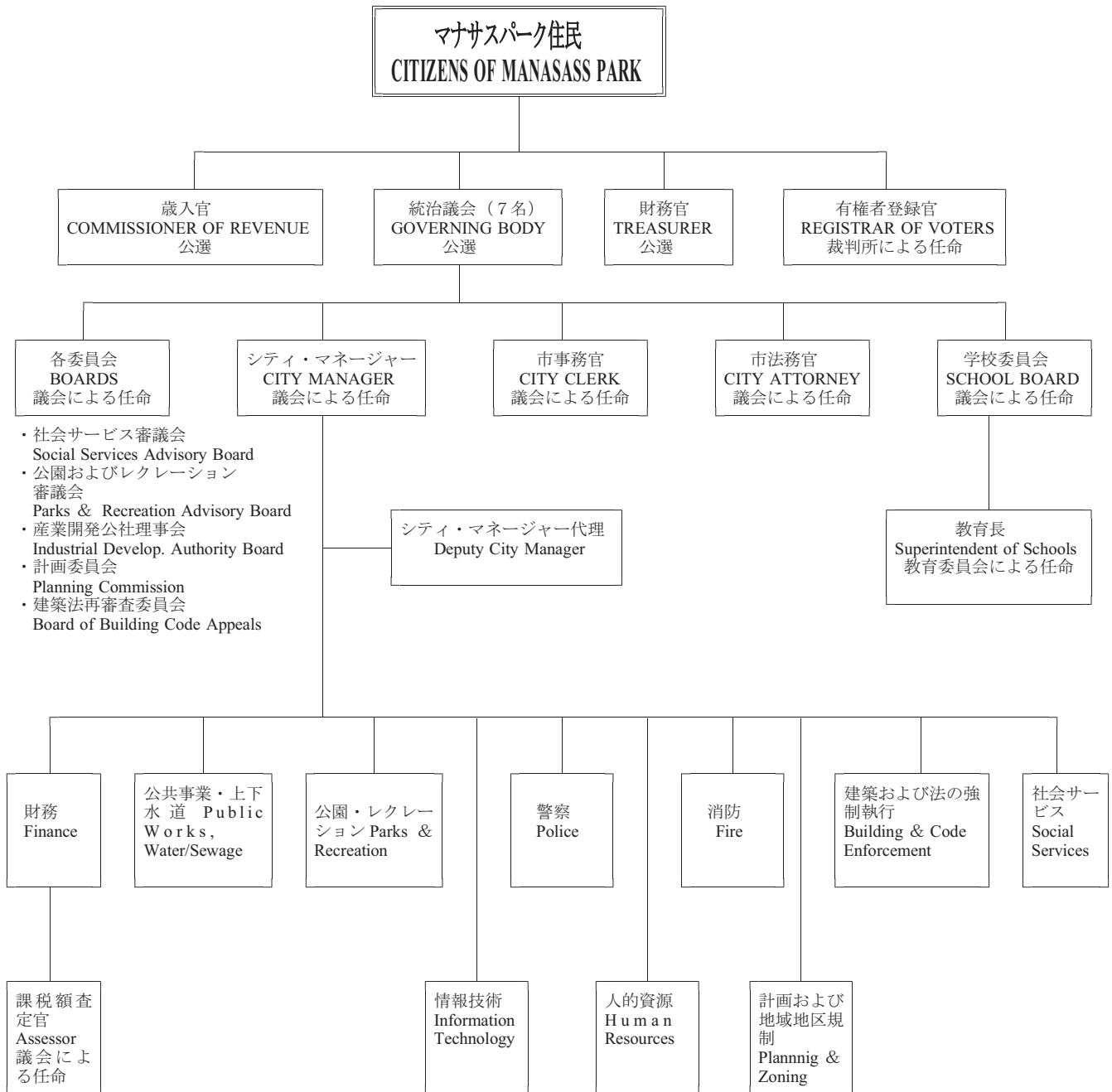
行政部（左側）
（Executive Branch）





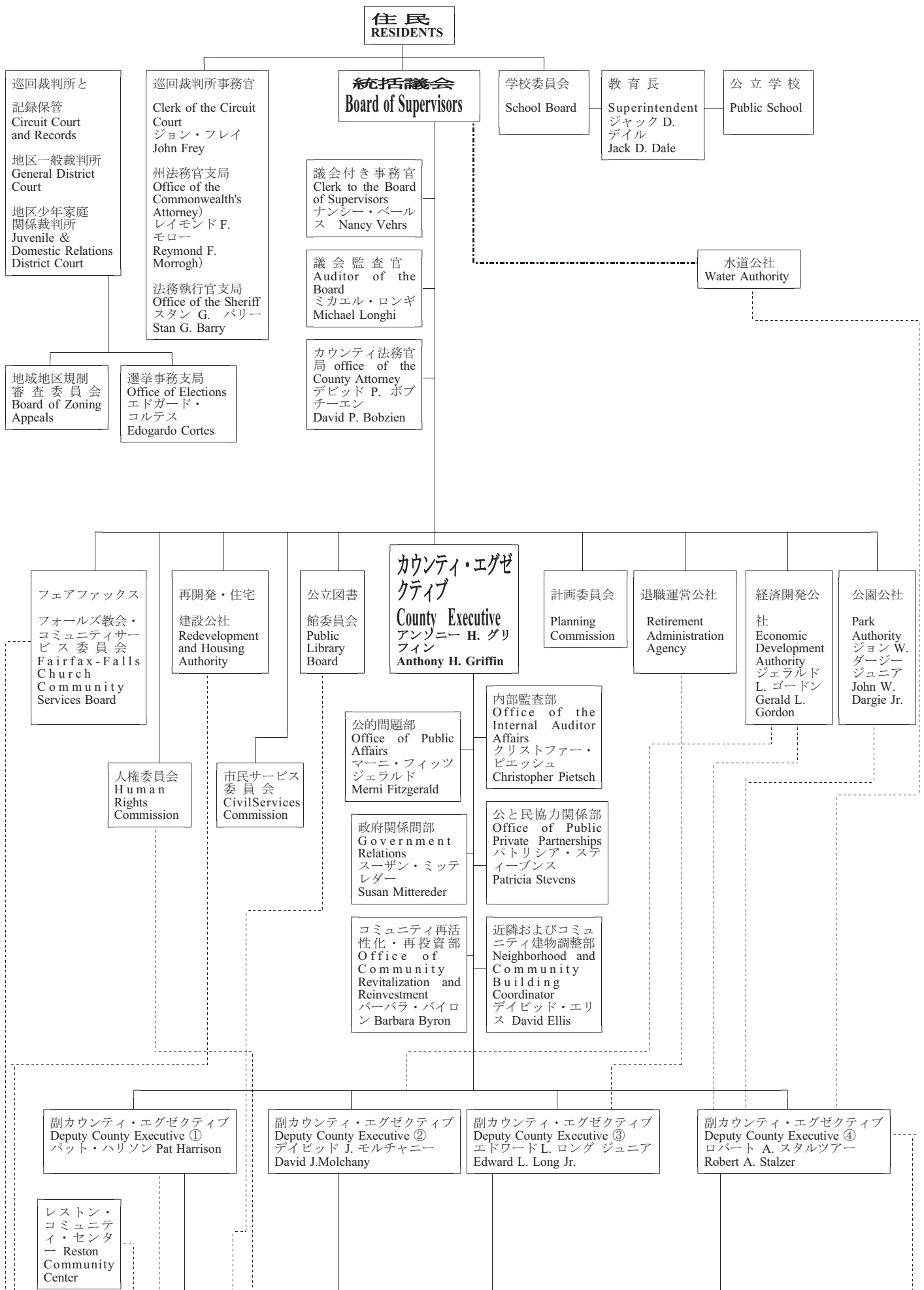
※ <http://www.commonwealth.virginia.gov/StateGovernment/StateOrgChart/OrgChart.pdf> より。

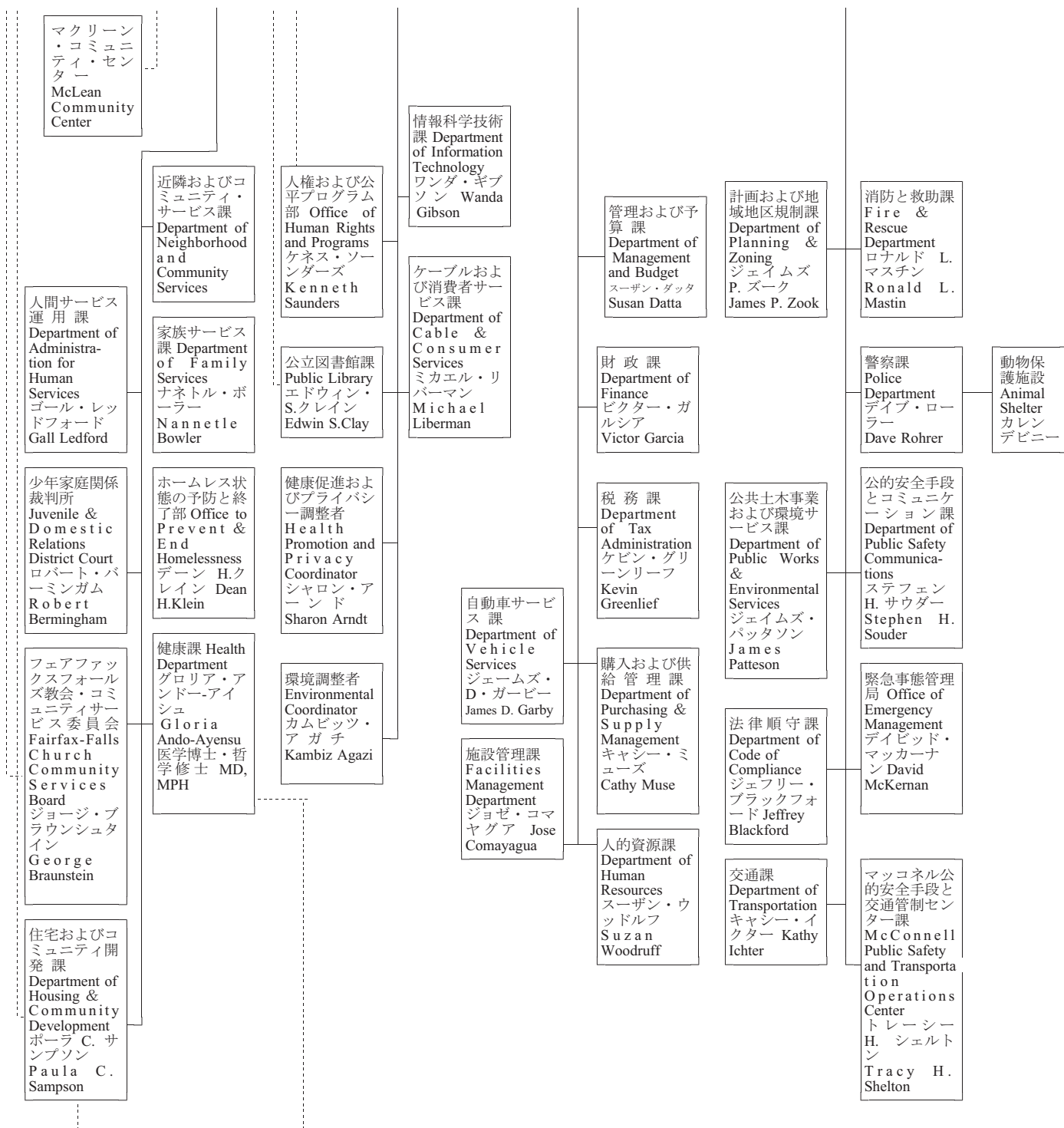
バージニア州マナサスパーク・シティ組織図
(City of Manassas Park, Virginia Organization Chart)



※ City of Manassas Park, Virginia, *Comprehensive Annual Financial Report 2008*, 2008, p.ix.

フェアファックス・カウンティ・自治体組織図
ORGANIZATION OF FAIRFAX COUNTY GOVERNMENT





・点線は、多様な報告関係を示す。Dotted lines indicate multiple reporting relationships.

①の副カウンティ・エグゼクティブ Deputy County Executive は、以下との連絡 (liaison) をとる。

- ・女性委員会 Commission for Women
- ・レストン・コミュニティ・センター統括委員会 Reston Community Center Governing Board
- ・マクリー・コミュニティ・センター統括委員会 McLean Community Center Governing Board
- ・再開発および住宅公社 Redevelopment and Housing Authority
- ・フェアファックスフォールズ教会・コミュニティサービス委員会 Fairfax-Falls Church Community Services Board

②の副カウンティ・エグゼクティブ Deputy County Executive は、以下との連絡 (liaison) をとる。

- ・公立図書館委員会 Public Library Board
- ・経済開発公社 Economic Development Authority
- ・人権委員会 Human Rights Commission

③の副カウンティ・エグゼクティブ Deputy County Executive は、以下との連絡 (liaison) をとる。

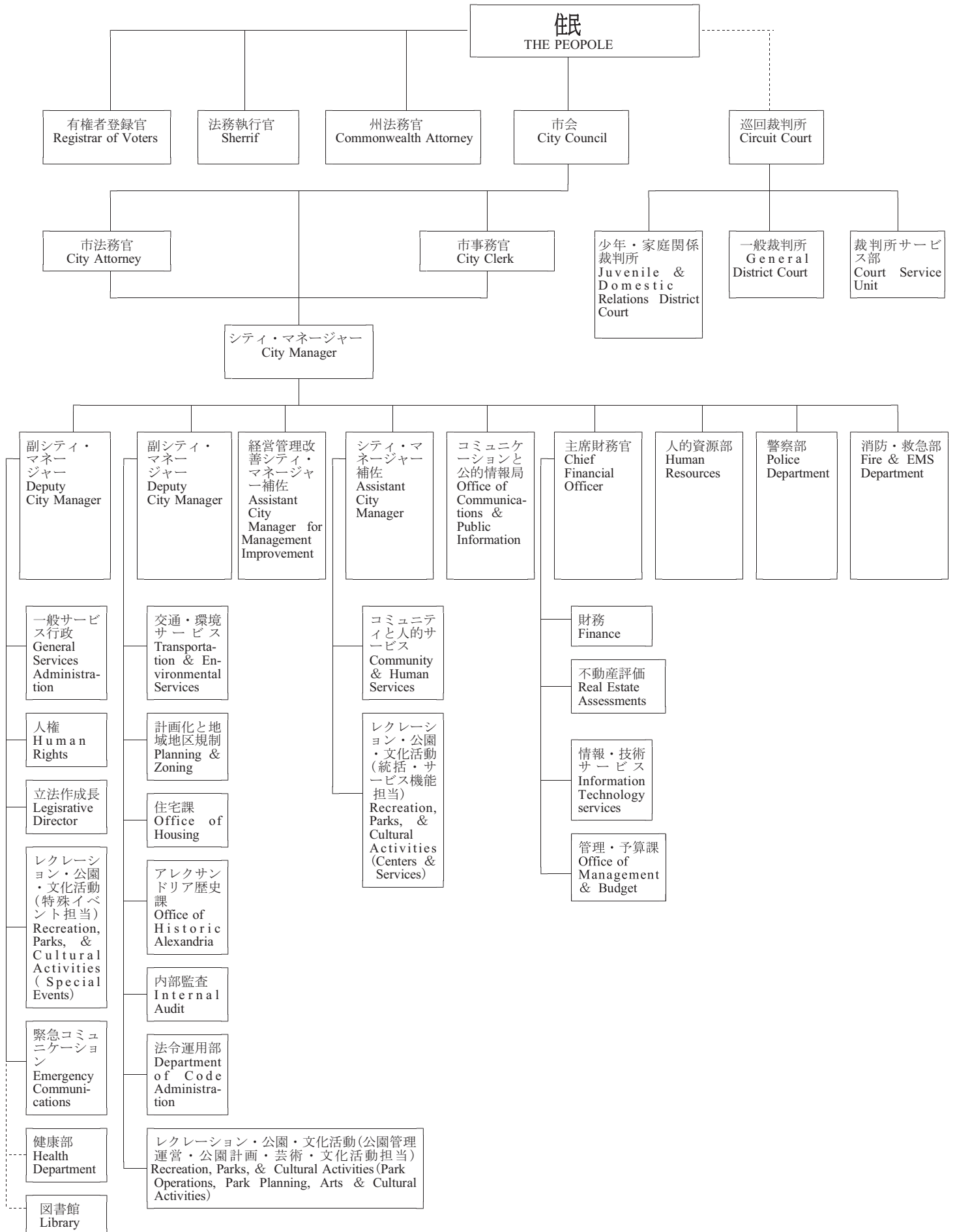
- ・退職運営公社 Retirement Administration Agency (退職委員会 Retirement Board)

④の副カウンティ・エグゼクティブ Deputy County Executive は、以下との連絡 (liaison) をとる。

- ・経済開発公社 Economic Development Authority
- ・水道公社 Water Authority
- ・公園公社 Park Authority
- ・健康(環境および緊急事態管理を目的とするもの) Health : Environmental and Emergency Management
- ・住宅およびコミュニティ開発(開発および再活性化を目的とするもの) Housing and Community Development : Development and Revitalization

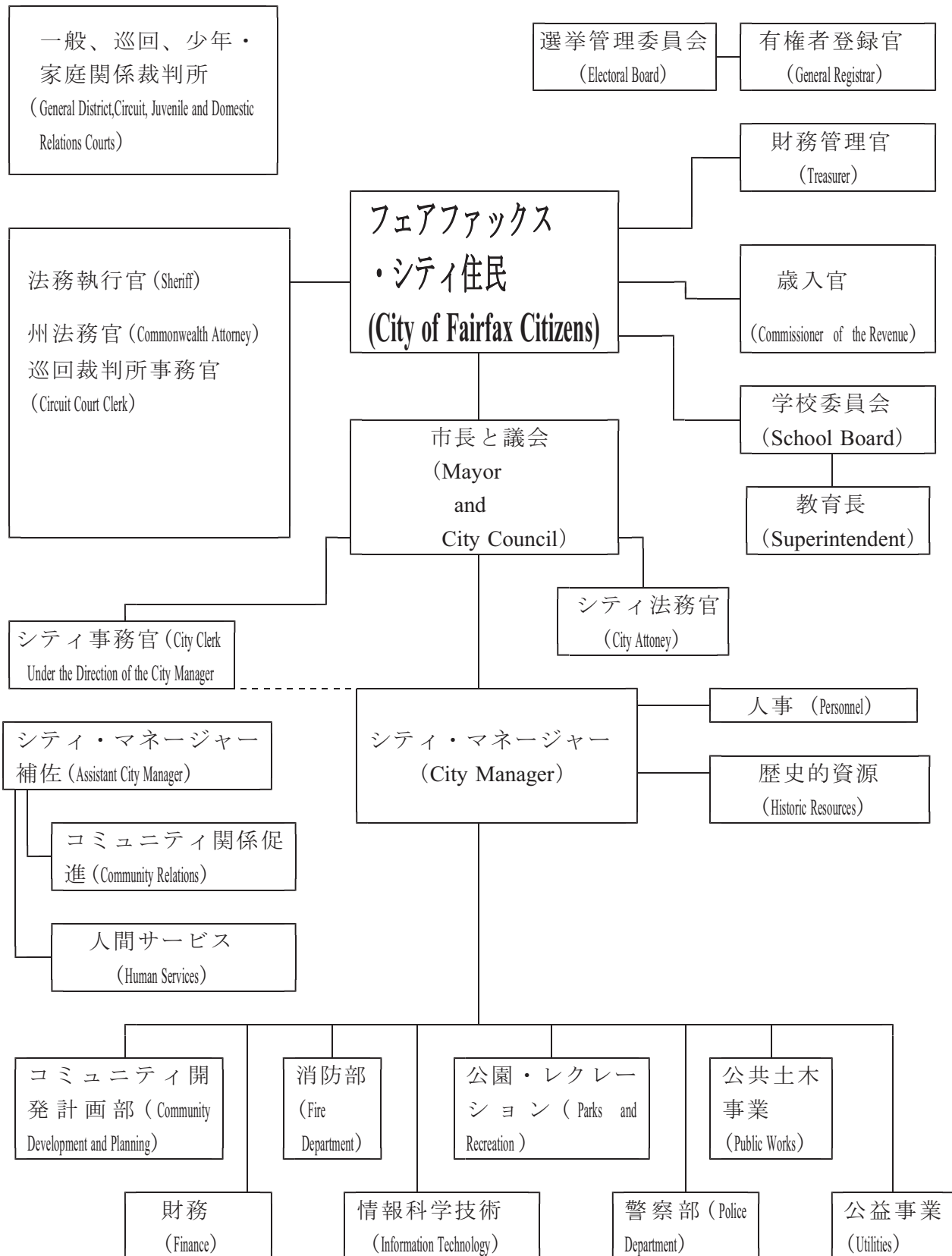
※ <http://www.fairfaxcounty.gov/government/county-org-chart.pdf> より。

バージニア州アレクサンドリア・シティ組織図 (ALEXANDRIA City)



※ <http://alexandriava.gov/uploadedFiles/manager/info/CityOrgChart.pdf> より。

バージニア州フェアファックス・シティ組織図 (City of Fairfax, Virginia Organizational Chart)



※ <http://www.fairfaxva.gov/Gov/orgchart.pdf> より。